

I am Miyashin

宮古信用金庫の現況 2009

平成20年4月1日～平成21年3月31日



三王岩

- PROFILE (概要) -

創立.....	昭和2年9月22日
本店所在地.....	岩手県宮古市向町2番46号
会員数.....	11,148人
出資金.....	320百万円
預金残高.....	60,620百万円
貸出金残高.....	31,397百万円
店舗数.....	9店舗
自己資本比率.....	6.17%
職員数.....	99人

(平成21年3月末現在)

- CONTENTS (目次) -

ごあいさつ	1
経営理念と経営方針	2
貸出運営についての考え方	2
当金庫の業務運営に関する事項	3 ~ 5
コンプライアンス (法令等遵守)の体制	5
ペイオフについて	5
総代および総代会	6 ~ 7
自己資本の充実の状況等	8 ~ 12
宮古信用金庫と地域社会	13 ~ 17
店舗一覧、地区一覧	17
リスク管理債権等の状況	18 ~ 19
組織	20
職員数、会員数、出資金	21
自動機器設置状況	21
沿革・歩み	22
営業のご案内	23 ~ 24
手数料一覧	25
信金中央金庫	26
資料編(貸借対照表ほか).....	27 ~ 43
開示項目一覧	44



ごあいさつ

皆様には、常日頃より宮古信用金庫に格別のご愛顧、お引き立てを賜りまして厚くお礼申し上げます。

本誌、「宮古信用金庫の現況」は、当金庫の経営内容につきまして、皆様のご理解を一層深めていただけるように作成いたしました。ご高覧くださいますようお願いいたします。

当金庫は、昭和2年9月創立以来、80有余年にわたり協同組織の地域金融機関として地域の皆様とともに、歩み続けてまいりました。

平成20年度の事業環境は、原油・原材料価格上昇、米国発の金融ショックを背景に株価下落等の「マーケットの混乱」の影響が企業活動と消費活動に強うかがわれ、国内経済・雇用情勢ともに回復力が弱く、この状況は、現在も続いていると認識しております。

当地方の業況につきましても、主産業である漁業の水揚げ高は数量において、昨年を上回りましたが金額は減少、また、新築住宅着工戸数は、宮古市は昨年を上回っておりますが、県内・下閉伊地区は昨年を下回っており、全体的に弱い動きとなっております。

さて、当金庫の平成20年度業績は、上記環境下、貸出先企業の大口破綻が発生したことや貸出資産健全化のため、将来発生が見込まれる貸し倒れリスクを処理したことで、当期純損失計上13億9千7百万円となりましたが、経営の健全化を示す自己資本比率は、6.17%と、国内基準4%を上回っておりますので、ご安心いただきますようお願いいたします。

地域との共存共栄を使命とする信用金庫にとりましても困難な環境ではありますが、地域社会の未来のために、「中小企業の育成」「国民生活の安定」「地域社会の繁栄」の3つのビジョンを基本とし、これまで以上に地元に必要な地域金融機関となるべく日々前進してまいります。

皆様方には、何卒一層のご支援、ご利用を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年7月

宮古信用金庫

理事長 齋藤浩司

経営理念と経営方針

経営理念

当金庫は創業以来「地域社会の発展と豊かな暮らしづくりに貢献する」を基本理念として、地域経済の成長・発展とともに歩んでまいりました。

いつまでも、地域の皆様から「愛され」、「親しまれる」地域の金融機関として、健全経営に徹し、より良質な資金の供給とサービスの提供に努めてまいります。

経営方針

基本方針

国民大衆並びに中小企業者の地域金融機関としての使命に徹し、貯蓄の増強に努め、円滑なる金融を通じて地域経済の育成発展と生活の安定向上に貢献する。

1. 社会に対する貢献
社会の一員として常に感謝し、金融を通じて地域社会に奉仕する。
2. 調和ある経営
金庫は常に会員、一般取引者並びに役職員の利益を尊重し、その何れに対しても、公正で調和のとれた経営を行う。
3. 揺るぎなき基盤
創意と革新によって経営の安定と不断の発展を図り、揺るぎなき基盤を築くため、常に貯蓄の増強に努める。
4. 誇り得る職場
総和の精神を以って限りなき前進を図り、一生を賭して悔いのない誇り得る職場とする。

金庫の役割について

信用金庫は、地域の皆様による協同組織（会員制度）の地域金融機関であり、お預かりしたお金は地元の事業者や個人の方々にご利用頂いております。会員や利用者の利益を優先し地域に貢献することを使命としており、次のような特色を持っています。

1. 協同組織金融機関
地域の方々へ会員・利用者になって頂き、お互いが一体となって地域の繁栄を図る会員制度による協同組織の金融機関です。（銀行のように株式会社ではありません）
2. 中小企業専門金融機関
従業員300人以下または資本金9億円以下の事業者と個人の方々の専門金融機関です。（大企業にはご融資できません）
3. 地域専門金融機関
営業地域が定められている地域専門金融機関です。（営業地域外の方にはご融資できません）

このように信用金庫は地域の方々とともに発展していく、より地域性・公共性の強い金融機関であるといえます。

貸出運営についての考え方

定められた営業地域の中での活動は「皆様からお預かりしたお金を、その地域内だけで運用すること」これが地域金融機関として信用金庫に課せられた役割であります。

その運用の中心は、地域の方々へのご融資であります。

ご融資は、事業者の方々には必要な設備資金や運転資金を、個人の方々には住宅資金・教育資金・カーライフプランなど幅広いニーズに、迅速・的確にお応えするよう努めております。

個々の融資に際しましては、地域への密着度の濃い当金庫の強みを活かし、融資渉外体制を通じて情報収集のうえ、お客様の信用状況や事業計画の妥当性など十分に検討し、必要に応じ担保や保証を頂くなど、貸出金債権の健全化を図っております。

また、岩手県信用保証協会の保証によります岩手県、宮古市、釜石市、山田町等の低利な制度融資を積極的に取扱いしております。

全体の運営につきましては、特定の業種や特定のお客様に偏ることのないよう広く貸出を行い、バランスのとれた運用配分を心掛けております。

当金庫の業務運営に関する事項

リスク管理

本格的な金融の自由化、国際化の進展に伴い、金融機関の経営上のリスクは、一段と多様化してきております。こうした中で当金庫では、自己責任原則に基づき、経営の健全性を維持するためリスク管理の強化を重点施策と位置付け、その充実に努力しております。今後も内部管理体制の強化に努める等、経営全般に亘るリスク管理の徹底に力をいれてまいります。

経営管理（ガバナンス）

経営管理（ガバナンス）とは、代表理事、理事および理事会による経営方針等の策定、理事・理事会の役割・責任、組織体制の整備、内部監査、監事・監事会による監査、外部監査が実効的に発揮していることです。

当金庫では、金庫業務の健全性および適切性を確保するため、経営管理（ガバナンス）が、全体として有効に機能しているか確認し、信用の維持および預金者等の保護を確保するとともに法令等遵守、顧客保護等の徹底および各種リスクの的確な管理に努めてまいります。

顧客保護等管理

顧客保護等管理とは、顧客の保護および利便性の向上の観点から、次の事項を達成するため必要となる管理をいいます。

当金庫において与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等およびその他顧客との間で業として行われる取引に関し顧客に対する説明が適切かつ十分に行われることの確保。

顧客からの問い合わせ、相談、要望および苦情への対処が適切に処理されることの確保。

顧客の情報が漏洩防止の観点から適切に管理されることの確保。

金庫の業務が外部委託される場合における業務遂行の的確性を確保し、顧客情報や顧客への対応が適切に実施されることの確保。

顧客保護等の実態や実情を定期的に把握するとともに分析・評価し、問題点等の改善に努めてまいります。

統合的リスク管理

当金庫の直面するリスクおよび想定されるリスクを可能な手法等で計測・評価し、評価したリスク量と自己資本等の経営体力や金庫独自の基準等とを比較し、評価、管理することをいいます。

統合的リスク管理では、自己資本算定および充実度の評価とそれぞれのカテゴリーに分類し、比較・対照したリスクを統合的に評価し、管理してまいります。

自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価および自己資本比率の算定を行うことをいいます。

今後とも、健全な自己資本比率を維持できるように努めてまいります。

信用リスク管理

信用リスクとは、企業や個人への貸出金が回収不能、または利息取立不能により当金庫が損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査体制の充実に努めております。

また、内部研修の実施や、信用金庫協会などが実施する各種研修会への積極的参加、さらに全店の貸出担当役席者を個別に本部審査部に招集して教育する「審査トレーニー制度」を導入するなど貸出審査能力の向上を図っております。

資産査定管理

資産査定とは、当金庫の保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、預金者の預金などがどの程度安全確実な資産に見合っているか、言い換えれば、資産の不良化によりどの程度の危険にさらされているかを判定するものであり、当金庫自らが行う資産査定を自己査定といたします。

市場リスク管理

市場リスクとは、「金利、為替、株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいい、その金融商品等に付随する信用リスク等のリスクを含めて市場リスクという。

1．金利リスク

金利変動に伴い現在価値が減少するリスク。金利または期間のミスマッチの存在する資産と負債において金利が変動することにより、利益が低下または損失を被るリスク。

2．価格変動リスク

保有する有価証券等の市場等取引価格が変動することにより、資産価値が減少するリスク。

3．為替リスク

為替相場変動の影響により、保有する有価証券等の資産価値が減少または損失を被るリスク。

4．信用リスク

財務状況の悪化等により格付けが引き下げとなり、保有する有価証券等の資産価値が減少または損失を被るリスク。

当金庫では、経済、金利見通しなどに金庫業界のALM（資産・負債の総合管理）システムを利用し、運用調達の方策を策定、実行してまいりました。

今後とも、より健全な資産・負債のバランス、収益体制の維持・管理体制の充実に努めてまいります。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場流動性リスクと資金繰りリスクをいいます。

1．市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引が行われなかった場合や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスク。

2．資金繰りリスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなるなど資金繰りに支障をきたす場合や資金の確保に通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる場合に損失を被るリスク。

当金庫では、上記、市場リスク管理同様に流動性リスクにおいても金庫業界のALM（資産・負債の総合管理）システムを利用し、健全な資産・負債のバランス、収益体制の維持・管理体制の充実に努めております。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金庫の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク（自己資本比率の算定に含まれる分）および金庫自らが「オペレーショナル・リスク」と定義したリスク（事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクおよび風評リスク）をいいます。

1．事務リスクとは、事務上のミスや不正による損失を受けるリスクのことです。

2．システムリスクとは、コンピュータ・システムの誤作動や事故・災害時の障害に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータ等のシステムが不正に使用されることによる損失を被るリスクをいいます。

当金庫は、共同事務センターシステムに加盟しており、共同事務センターと連携を図りながら基幹システムであるオンラインシステムの信頼性・安全性・効率性の向上に努めております。

また、「オンライン障害時の事務取扱要領」「コンティンジェンシー・プラン（危機管理計画）」を定め障害時等の事務に支障のないよう努めております。

3．法務リスクとは、金庫経営、金庫取引に係る法令、金庫規則等に違反する行為（法令等違反行為）ならびにそのおそれのある行為が発生することで、金庫の信用の失墜を招くことにより、金庫が損失・損害を被るリスクをいいます。

4．人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（給与・賞与・手当・解雇等の問題）および差別的行為（セクシュアルハラスメント等）により、金庫が損失・損害を被るリスクをいいます。

5．有形資産リスクとは、災害その他の事象により有形資産の毀損・損害が生じるリスクをいいます。

6. 風評リスクとは、金庫の評判の悪化や風説の流布等で、信用が低下することにより、金庫が損失・損害を被るリスクをいいます。

当金庫では本部監査部門が定期的に臨店監査を実施するほか、営業店に対しては、月例の店内監査実施を義務付けております。また、日常の事務ミス防止のための内部規程を整備するなど、事故を未然に防止するため万全の体制をとっております。

コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンス（法令等遵守）への取組みについて

法令等遵守とは、当金庫においては、単に「法令遵守」に限らず、信用金庫法に基づき地域に根ざした金融機関業務を行っている健全な社会的存在たるべき企業として、「してはならないこと」「するのが適切でないこと」「しないほうがよいこと」を行わないとする倫理観をも含め「法令(法律、施行規則等)、規程その他ルールはもとより、社会規範をも遵守する」ことをいいます。

当金庫では、金庫業務の健全性および適切性を確保するため、経営の最重要課題の一つとして位置付け、遵守に努めてまいります。

個人情報保護に関する法律に対する対応について

当金庫は、個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)を公表するとともに「個人情報の保護と利用に関する規程」等を制定、個人情報管理体制にかかる一斉点検を実施して個人情報が適切に管理されていることを再確認いたしました。

今後も、個人情報(顧客情報)の取扱いは、顧客保護等管理の一環として細心の注意を払ってまいります。

当金庫の勧誘方針について

当金庫は、平成19年9月施行の「金融商品取引法」に基づき、利用者保護等を極めて重要であると認識し、規程等の整備を行うとともに、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき金融商品の販売等に際しては、下記事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ってまいります。

金融商品に係る勧誘方針

1. 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決め頂きます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をして頂くために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

なお、保険商品の勧誘にあたっては、「保険募集指針」を公表し、適正な保険募集に努めております。

ペイオフについて

万一、金融機関が破綻した場合でも、預金は預金保険制度で守られています。この制度により保護される範囲は原則として1金融機関につき、1人あたり元本1,000万円までとその利息です。(決済用預金は全額保護されます。)

預金のうち、全額保護される預金を除き、元本1,000万円を超える部分とその利息については、破綻した金融機関の財産の状況等を考慮して決定される率を乗じた金額の支払が受けられます。

ペイオフは、あくまで金融機関の破綻を前提とするものであり、お客様が健全な金融機関と取引していれば、ペイオフ問題は心配ありません。

当金庫は「健全経営」「堅実経営」を維持し、経営体質の強化に努めてきた結果、経営の健全性を示す自己資本比率は6.17%(国内基準4%)となっており、安心してお取引いただける金融機関です。

決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

総代および総代会

1. 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人1人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人1人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります

2. 総代とその選任方法

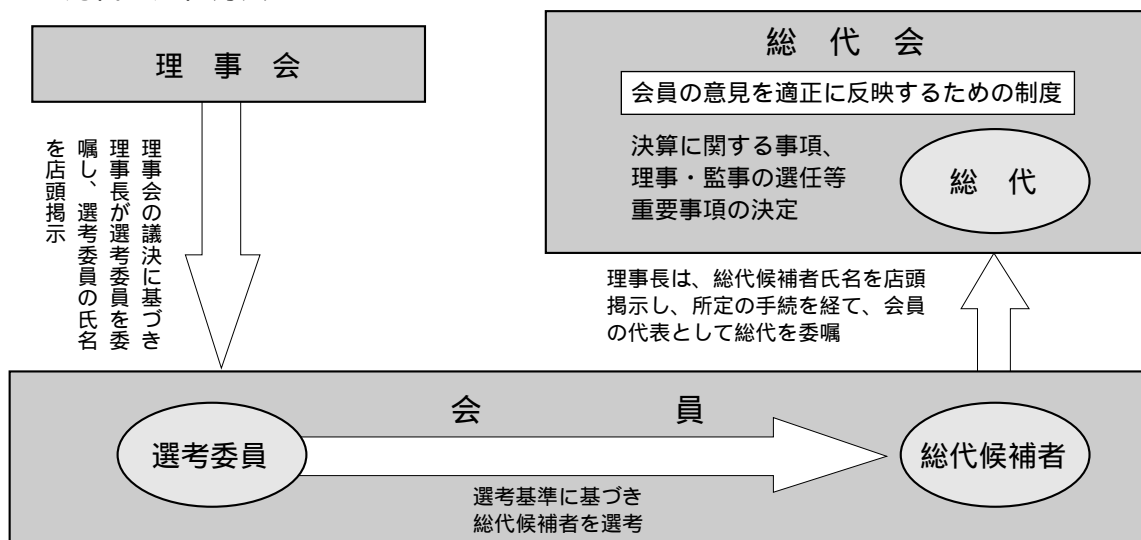
(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は80人で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
- なお、平成21年6月30日現在の会員数は1万1,135人で、総代数は77人です。

(単位：人)

選 任 区 域		会員数	総代数	年 齢 別 総 代 数	
区 名	主 な 地 名			49歳以下	2
第1区	宮古市(向町・本町・新川町・藤原)	973	10	50～59歳	10
第2区	宮古市(黒田町・横町・西町)	1,067	10	60～69歳	33
第3区	宮古市(末広町・大通・南町・栄町)	1,016	10	70～79歳	19
第4区	宮古市(鍬ヶ崎・佐原・崎山)	1,355	9	80歳以上	13
第5区	宮古市(磯鶏・津軽石)	1,517	9	合 計	77
第6区	宮古市(田の神・山口)	652	6		
第7区	宮古市(千徳・墓目・茂市)・川井村	1,761	8		
第8区	山田町・釜石市	1,867	9		
第9区	宮古市(田老)・岩泉町	927	6		
合 計		11,135	77		

(2) 総代の選任方法



総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで総代の選考は、総代候補者選考に関する基本的考え方（注）に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。

- ・ 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ・ その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ・ その総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

（注）総代候補者選考に関する基本的考え方

- ・ 総代として相応しい見識を有していること
- ・ 良識を持って正しい判断ができる人であること
- ・ 地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること
- ・ 地域での居住年数が長く、人縁関係が深い人であること
- ・ 行動力があり、積極的な人であること
- ・ 人格、見識に優れ、当金庫の発展に寄与できる人であること
- ・ 金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する人であること

(3) 総代選考の方法は「宮古信用金庫総代選任規程」に基づいております。

3. 第65回 通常総代会の決議事項

第65回通常総代会において、次の事項が付議され、原案のとおり了承されました。

【決議事項】

第1号議案 第83期（自平成20年4月1日、至平成21年3月31日）剰余金処分案承認の件

（業務報告、貸借対照表、損益計算書は報告事項）

第2号議案 定款一部変更の件

- ・ 監事の定数を5名以内から3名以内に変更する件
- ・ 協同組合組織金融機関の優先出資に関する法律に基づき、優先出資を發行できる体制を整備する件

第3号議案 理事7名選任の件

第4号議案 監事3名選任の件

第5号議案 退任理事および退任監事に対し退職慰労金贈呈の件

当金庫の基準に従い退職慰労金を贈呈する件に関して、理事については理事会に、監事に関しては監事会の協議で行うことへの承認の件

4. 総代の氏名等

敬称略

選任区域	人数	氏名					
第1区	10	古館 善一 中島 恭武	藤田榮一郎 佐々木惣平	菊池長一郎 榊 昭一	佐々木京造 佐々木善明	高橋 雅之	花坂康太郎
第2区	10	白根喜重郎 松橋 孜	山内啓三郎 齋藤 眞琴	長谷川聖時 齋藤 肇	坂下 幸康 三浦 隆広	松原 秀行	松井 正之
第3区	10	蛇口 原司 中屋 一郎	鈴木 壽次 伊藤 敏	安達 正三 鈴木 勇平	小成 義弘 佐香 英一	渡邊 良司	太田憲一郎
第4区	9	金澤勳兵衛 小西 英二	川部 正三 山崎 繁夫	道又 亨 島崎 秀男	吉田 徳三	石川 浩	伊藤 重幹
第5区	9	中村 隆 齋藤 俊市	吉田 毅 三浦 範夫	田崎 一英 金澤 満	古館 和男	松山 光男	晴山 洌
第6区	6	佐藤 昇	三上新一郎	田崎 長七	三上 敏	小川 一雄	及川 穰
第7区	8	澤田善治郎 横田 大樹	伊藤 一也 澤 留八	向井田一男	成ヶ澤仁明	澤田 令	伊藤 寛
第8区	9	佐々木俊夫 須藤 公文	佐藤 勤 木下 慶市	石山 勝彦 富山 正光	阿部 武仁	佐々木源衛	沼崎忠一郎
第9区	6	館崎 功	吉川 登	田中 和七	赤沼 正清	林本 卓男	加藤 俊郎
計	77						

（平成21年6月30日現在）

自己資本の充実の状況等

定性的項目

開示項目	内 容
自己資本調達手段の概要	当金庫の自己資本につきましては、地域の皆様による（普通）出資金にて調達しております。
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率はもちろんのことTier 1比率の状況についても、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。 一方、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。
信用リスクに関する事項	
リスク管理の方針および手続の概要	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、「統合的リスク管理基本方針」の中で、信用リスクの管理方針等を定めるとともに、「信用リスク管理規程」「信用リスク管理態勢チェックリスト」等により従業員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。
標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。 日本格付投資情報センター（R&I） 日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	パーゼル における信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式があり、担保に関する手続きについては、金庫が定める「事務取扱規程」や「担保評価要領」等により、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っております。 一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ信用保証協会保証、金融機関エクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により信用度を判定するしんきん保証基金保証等があります。 また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務取扱規程」等により、適切な取扱いに努めております。
派生商品取引等に関するリスク管理の方針および手続の概要	当金庫は、直接派生商品取引等は行っておりませんが、投資家として派生商品取引を内包した投資信託等に投資することがあります。「信用リスクに関する事項」に準じた管理をしております。
証券化エクスポージャーに関する事項	当金庫は、投資家として証券化取引を行います。「信用リスクに関する事項」に準じた管理をしております。
オペレーショナル・リスクに関する事項	
リスク管理の方針および手続の概要	当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、リスクの認識・評価に努めています。 リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用しております。 また、これらリスクに関しましては、経営陣により理事会において報告する態勢を整備しております。
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	当金庫は基礎的手法を採用しております。
銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、優先出資証券、投資事業組合への出資、その他出資金が該当します。 そのうち、上場株式、上場優先出資証券にかかるリスクの認識については、「時価評価」および「時価総額の10%を損失額としたリスク計測」によって把握するとともに、運用状況を常務会、理事会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。 また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資へのヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余裕資金運用基準」等に基づいた厳格な運用・管理を行っております。 非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、投資事業組合への出資、その他出資金に関しても、「余裕資金運用基準」等に基づいた運用・管理を行っております。なお、会計処理については日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。
銀行勘定における金利リスクに関する事項	
リスク管理の方針および手続の概要	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさしますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。 具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（BPV）の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議・検討をするなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。
内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいております。 計測手法…「GPS計算方式」 コア預金…対象：流動性預金 算定方法： 過去5年間の最低残高 過去5年間の最大流出量を現残高から差し引いた残高 前月末残高の50%相当額のうち最小の額を上限とする。 満期：5年以内（平均2.5年） 金利感応資産・負債…預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債 金利ショック幅…99%タイル値または1%タイル値 リスク計測の頻度…四半期

定量的項目

自己資本の構成に関する事項……本誌の41頁【単体自己資本比率】を参照願います。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ．信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	25,961	1,038	22,853	914
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	25,396	1,015	22,556	902
現金				
我が国の中央政府および中央銀行向け	10	0		
外国の中央政府および中央銀行向け				
国際決済銀行向け				
我が国の地方公共団体向け				
外国の中央政府以外の公共部門向け				
国際開発銀行向け				
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け				
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	5,537	221	5,025	201
法人等向け	11,957	478	10,594	423
中小企業等向けおよび個人向け	2,193	87	2,393	95
抵当権付住宅ローン	864	34	770	30
不動産取得等事業向け	1,028	41	682	27
三月以上延滞等	692	27	861	34
取立未済手形				
信用保証協会等による保証付	631	25	757	30
株式会社産業再生機構による保証付				
出資等	1,383	55	567	22
上記以外	1,101	44	907	36
証券化エクスポージャー	565	22	297	11
証券化（オリジネーター）				
証券化（オリジネーター以外）	565	22	297	11
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
ロ．オペレーショナル・リスク	2,446	97	2,336	93
ハ．単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	28,407	1,136	25,190	1,007

- (注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞}$$

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ取引以外の、オフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
製造業	4,965	4,351	3,769	3,992	896	358	-	-	14	34
農業	27	22	27	22	-	-	-	-	-	-
林業	27	27	27	27	-	-	-	-	-	-
漁業	494	441	494	441	-	-	-	-	190	306
鉱業	191	186	191	186	-	-	-	-	33	34
建設業	4,042	4,035	3,992	3,985	50	50	-	-	260	354
電気・ガス・熱供給・水道業	893	426	0	-	601	-	-	-	-	-
情報通信業	411	296	0	-	394	272	-	-	-	-
運輸業	942	790	785	764	95	285	-	-	58	55
卸売業、小売業	4,242	3,781	3,823	3,495	396	-	-	-	58	261
金融・保険業	24,678	21,435	1,211	1,010	3,421	3,073	-	-	-	-
不動産業	2,651	2,699	2,178	2,475	401	223	-	-	250	290
各種サービス	5,271	4,487	5,271	4,483	-	-	-	-	190	118
国・地方公共団体等	8,341	12,112	5,378	4,563	2,244	6,278	-	-	-	-
個人	6,791	6,390	6,796	6,390	-	-	-	-	70	84
その他	3,136	3,393	0	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	67,105	64,880	33,948	31,840	8,501	10,542	-	-	1,128	1,850
1年以下	14,732	14,024	6,849	5,091	1,663	4,990	-	-		
1年超3年以下	14,612	16,783	1,765	2,017	1,987	1,966	-	-		
3年超5年以下	4,330	2,435	1,551	1,622	2,079	813	-	-		
5年超7年以下	2,815	2,451	2,514	2,166	301	203	-	-		
7年超10年以下	4,515	4,720	3,453	3,523	943	1,197	-	-		
10年超	16,850	16,635	15,422	15,350	1,428	1,285	-	-		
期間の定めのないもの	9,249	7,827	2,394	2,068	97	86	-	-		
残存期間別合計	67,105	64,880	33,948	31,840	8,501	10,542	-	-		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。

当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

4. [未収利息]は、業種区分では「その他」、期間区分では「期間の定めのないもの」に区分しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成19年度	474	316	-	474	316
	平成20年度	316	343	-	316	343
個別貸倒引当金	平成19年度	1,434	1,437	144	1,289	1,437
	平成20年度	1,437	1,516	426	1,010	1,516
合 計	平成19年度	1,908	1,753	144	1,764	1,753
	平成20年度	1,753	1,860	426	1,326	1,860

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

区 分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		19年度	20年度
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度		
製造業	49	40	9	46	40	86	8	1
農業	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	1	-	1	-	-	-	-	-
漁業	55	49	5	21	49	70	2	19
鉱業	24	14	10	18	14	32	16	8
建設業	596	626	29	128	626	498	30	99
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	10	11	1	115	11	126	4	1
卸売業、小売業	17	22	4	89	22	111	40	217
金融・保険業	135	98	37	20	98	78	1	41
不動産業	103	110	7	8	110	102	-	-
各種サービス	315	342	26	224	342	118	1	296
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	124	122	2	16	122	106	4	28
合 計	1,434	1,437	2	106	1,437	1,331	110	716

当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	10,114	-	14,836
10%	-	5,756	0	6,083
20%	25,467	13	18,876	9
35%	-	2,493	0	2,526
50%	1,591	456	1,524	1,404
75%	-	3,613	0	3,830
100%	1,579	16,757	2,046	12,631
150%	-	158	0	1,704
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	68,001		65,474	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保		19年度	20年度	19年度	20年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	633	1,089	2,189	2,623	-	-
ソブリン向け	-	-	156	578	-	-
金融機関向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	481	575	73	217	-	-
中小企業等・個人向け	122	504	1,819	1,821	-	-
抵当権付住宅ローン	23	-	132	-	-	-
不動産取得等事業向け	5	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	9	6	5	-	-

(注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項.....該当ありません

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターの場合……該当ありません。

(2) 投資家の場合

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
証券化エクスポージャーの額	895	594
(i) カードローン		
(ii) 住宅ローン		
(iii) 自動車ローン		

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

(単位：百万円)

区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
20%	99		0	0
50%	500	594	10	11
100%	295		11	11
350%				
自己資本控除				
(i) カードローン				
(ii) 住宅ローン				
(iii) 自動車ローン				

(注) 1. 所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスクウェイト × 4%

2. (i)~(iii)は、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの原資産の種類別の内訳

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		その他有価証券で時価のあるもの				
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損	
上場株式等	平成19年度	1,024	1,108	84	225	141
	平成20年度	393	502	109	156	47
非上場株式等	平成19年度	258	258	0	0	0
	平成20年度	242	242	0	0	0
合計	平成19年度	1,282	1,367	84	225	141
	平成20年度	635	744	109	156	47

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額等……本誌の39頁【有価証券の時価情報】を参照願います。

(3) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等エクスポージャー	平成19年度	1,026	63	104	82
	平成20年度	1,041	30	326	

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額
(単位：百万円)

運用勘定			調達勘定		
区分	金利リスク量		区分	金利リスク量	
	平成19年度	平成20年度		平成19年度	平成20年度
貸出金	635	602	定期性預金	239	246
有価証券等	256	157	要求払預金	253	253
預け金	186	142	その他	43	33
コールローン等	-	-	調達勘定合計	536	533
その他	10	5			
運用勘定合計	1,089	908			
銀行勘定の金利リスク	552	375			

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを99%タイル値または1%タイル値により金利リスクを算出しております。

2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の期間に振り分けて（平均2.5年）リスク量を算定しています。

3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
平成19年度（552百万円）=運用勘定の金利リスク量（1,089百万円）+調達勘定の金利リスク量（536百万円）
平成20年度（375百万円）=運用勘定の金利リスク量（908百万円）+調達勘定の金利リスク量（533百万円）

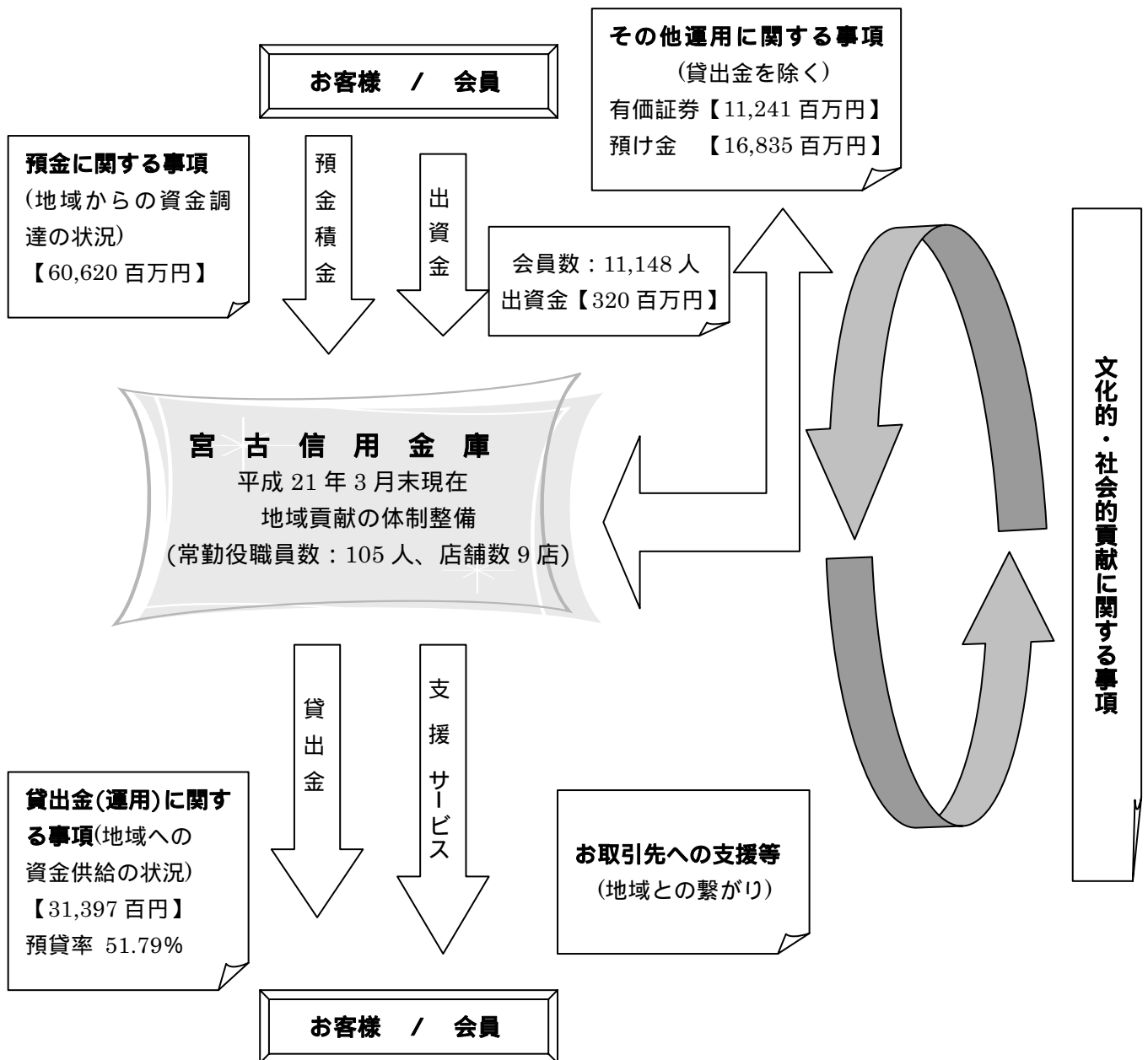
“ 宮古信用金庫 ” と “ 地域社会 ”

～ 地域社会の発展と豊かなくらしづくりをめざして～

当金庫の地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、宮古市・釜石市・下閉伊郡全域・上閉伊郡大槌町を事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



預金に関する事項（地域からの資金調達の状況） 37頁・38頁

☀ 当金庫では、地域の皆様方の資産づくりのお手伝いとして豊富な預金商品をご用意しております。

女性専用の定期積金「エレガンス積金」は、満期時にご契約者様全員に旅行プランをご案内している商品で、平成21年度は〔ベトナムの旅〕を企画しております。

当金庫に年金振込指定をしている方々を対象に感謝とおもいやりをこめた金利上乘せ商品、年金受給者専用隔月定期積金「浪漫くらぶ」、年金受給者専用優遇定期預金「おもいやり」のお取扱いをしております。

当金庫会員の皆様に感謝の気持ちをこめて特別金利の定期預金「しんきんメンバーズ」を発売中です。



平成21年6月15日より期間限定の特別金利1年ものスーパー定期預金「summer2009」を発売中です。



【主な預金・積金商品のご案内】 23頁

貸出金（運用）に関する事項（地域への資金供給の状況） 36頁・37頁

☀ 当金庫では、資金を必要としているお客様のために数多くの商品サービスをご用意し、地域の方々の幅広いニーズにお応えしております。

みやしの無担保ローン「フリーローンS」の融資限度額が10万円～300万円となりました。

生活応援カードローン「しんきん きゃつする」が、FAXに加えてパソコンや携帯電話から、申込可能になりました。



住宅資金として「みやしん全期間固定金利住宅ローン」、平成20年8月発売のスピード審査でさらに利用度がアップした「マイカーローンモア」など目的別のローンをご用意し、地域の皆様のお役に立つよう努めております。



【主な融資商品のご案内】 23頁

取引先への支援等（地域との繋がり）

☀ 情報提供活動

地域の経済活動の検証と動向を『地区経済 第1号・第2号・第3号』として年3回定期的に発行しています。

今後も地域のミニ経済誌として継続して取組んでまいります。

各地の特産品やイベントなど満載の全国のしんきん発情報提供誌として、「しんきんふれ愛ネット通信」をご紹介します。

その他「しんきん経営情報」、「楽しいわが家」もご用意しています。

☀ 顧客ネットワーク化の取組

年金振込みをいただいている方を会員とする「しんきん年友会」の皆様へ感謝の意味をこめ、毎年旅行のご提案をいたしております。

20年度は第18回しんきん年友会旅行『紅葉の福島・大内宿』を実施しました。

営業店ごとにお客様のサークルとして「貯蓄会」を結成して、貯蓄の奨励、必要資金の融資、懇親会等を行っております。



宮古しんきん年友会 2008年10月30日 於 会津大内宿

☀ 経営改善支援

当金庫審査部企業支援課および営業店にて、財務内容などについて現状打開のための改善策、経営改善計画書へのアドバイスをするなど、お客様と一体となった支援を心掛けております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業者のための事業継承セミナーを開催（平成20年10月・参加企業16先）いたしました。

経営改善支援の取組み実績

【20年4月～21年3月】

（単位：先、％）

期初における 支援対象お取引先数 A	うち 経営改善支援 取組み先		経営改善支援 取組み率 = / A	ランクアップ率 = /	再生計画 策定率 = /
	のうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数	のうち再生 計画を策定し た先数			
153	79	7	51.6	8.9	1.3

- 注) 1. 期初における支援対象お取引先数は、平成20年4月当初時点のものです。
 2. 期初における支援対象お取引先数および経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主含む）で、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでいません。
 3. には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。
 4. 平成20年度中に新たに取引を開始した取引先については本表に含んでいません。

その他運用に関する事項（有価証券） 39頁・40頁

☀ お預りした預金の一部を預金支払準備金として、安全性・収益性に留意し国債等の有価証券で運用しております。

地域貢献・社会的貢献に関する事項

☀ 地域行事への積極的参加

平成20年9月に行われた「第24回宮古秋まつり」には、地域活性化を願い金庫役職員が揃いのユカタ姿で手踊りに参加、地元のしんきんをPRしました。

平成20年11月に行われた「第22回宮古サーモン・ハーフマラソン」では、マラソンコースとなる宮古市赤前、白浜の県道の清掃を行い、本部テント設営にも参加しました。



みやこ秋まつり参加



「サーモン・ハーフマラソン」コース清掃

☀ A E D(自動体外式除細動器)の設置

当金庫では、本店・駅前支店・河南支店にA E Dを設置し、地域にお住まいの方々が心肺停止状態に陥った際に、救急隊への通報やA E Dを使用した心肺蘇生を行うといった、地域社会のための活動を行っております。

☀ 地域活性化に向けた取組み

平成20年9月には、お客様の満足度を把握するために「お客様アンケート」を実施しました。お客様のご要望を「生の声」として伺い、貴重な意見として真摯に受け止め、その結果をホームページに公表するとともに金庫経営に反映させてまいります。

お客様への預金の粗品を地域の「就労継続支援事業所・社会福祉法人」へ発注し、施設利用者の自立支援に協力しています。

宮古信用金庫では、小中学校生にお金の大切さや信用金庫の役割、金融についての知識を深めてもらう目的で「みやしんマネースクール」を開講しています。

平成20年度は、市内小学校3校にてお金について一緒に学びました。

平成20年10月17日から18日に仙台市で行われた企業間交流およびバイヤーなどとの商談の場である「ビジネス&テクノ東北2008」に地元企業2社の出展を仲介し、当日は金庫職員も支援・協力いたしました。



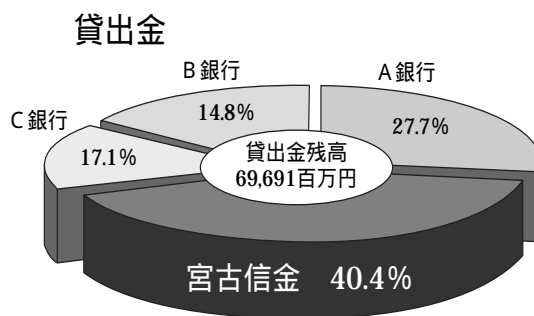
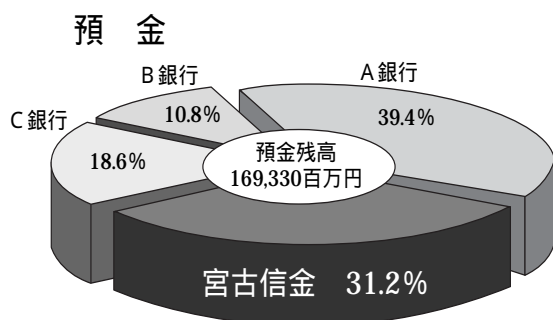
みやしんマネースクール



ビジネス&テクノ東北2008

平成21年3月末宮古市内金融機関の預金・貸出金シェア

当金庫は、宮古市内の預金のうち3割強また貸出金のうち4割強の取引をいただいております。地元からお預かりしたお金は、地元へ還元しております。

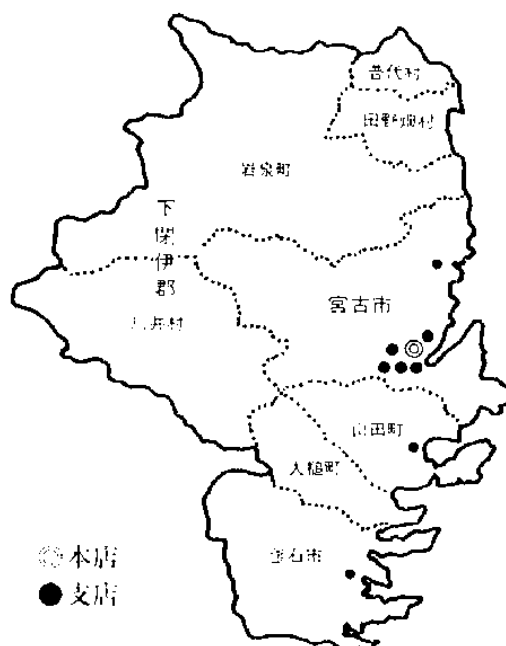


地域貢献の体制整備

下記の充実した店舗網でご来店をお待ちいたしております。

【店舗一覧】

店舗名	住 所
本 店	宮古市向町2番46号 電話 0193 - 62 - 1021
鍬ヶ崎支店	宮古市鍬ヶ崎上町8番13号 電話 0193 - 62 - 6744
駅前支店	宮古市末広町7番26号 電話 0193 - 62 - 5634
田老支店	宮古市田老字川向63番地1 電話 0193 - 87 - 2555
山田支店	下閉伊郡山田町中央町5番4号 電話 0193 - 82 - 2455
河南支店	宮古市磯鶏一丁目4番5号 電話 0193 - 63 - 5577
千徳支店	宮古市太田一丁目3番3号 電話 0193 - 63 - 1311
みなみ支店	宮古市南町13番10号 電話 0193 - 63 - 8282
大渡支店	釜石市大渡町一丁目1番4号 電話 0193 - 22 - 1405



【地区一覧】

岩手県			
宮古市		釜石市	
下閉伊郡	山田町 岩泉町 川井村	上閉伊郡	大槌町
	田野畑村 普代村		

リスク管理債権等の状況

信用金庫法に基づくリスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権は、次のとおりです。

信用金庫法に基づくリスク管理債権

平成21年3月末のリスク管理債権合計額は、3,631百万円となっており、総貸出金31,397百万円に占める割合は11.5%です。このリスク管理債権は担保・保証により保全されているほか、回収に懸念がある債権については、個別に引当をしております。

1. 破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証および引当金の引当・保全状況 (単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
破 綻 先 債 権 額 (A)	574	1,011
延 滞 債 権 額 (B)	3,595	2,591
合 計 (A) + (B) (C)	4,169	3,602
担 保 ・ 保 証 額 (D)	2,591	2,101
回 収 に 懸 念 が あ る 債 権 額 (C) - (D) (E)	1,577	1,501
個 別 貸 倒 引 当 金 (F)	1,418	1,317

2. 3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証および引当金の引当・保全状況 (単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額 (G)		
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (H)	147	28
合 計 (G) + (H) (I)	147	28
担 保 ・ 保 証 額 (J)	94	8
回 収 に 管 理 を 要 す る 債 権 額 (I) - (J) (K)	52	20
貸 倒 引 当 金 (L)	41	9

3. リスク管理債権の合計額 (単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 額 (C) + (I) (M)	4,317	3,631
担 保 ・ 保 証 額 (D) + (J) (N)	2,686	2,110
回 収 に 懸 念 が あ る 債 権 額 お よ び 回 収 に 管 理 を 要 す る 債 権 額 (E) + (K) (O)	1,630	1,521
個 別 ・ 一 般 (要 管 理) 貸 倒 引 当 金 (F) + (L) (P)	1,460	1,327
同 引 当 率 (P) / (O) (%) (Q)	89.5%	87.2%
保 全 率 ((N) + (P)) / (M) (%) (R)	96.0%	94.6%

- (注) 1. 「破綻先債権」(A)とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」(B)とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
上記「破綻先債権」に該当する貸出金
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3ヵ月以上延滞債権」(G)とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」(H)とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額(A、B、G、H)は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当している個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」(D、J、N)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「個別貸倒引当金」(F)は、貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額(A)・延滞債権額(B)に対して個別に引当計上した額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(L)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3ヵ月以上延滞債権額(G)・貸出条件緩和債権額(H)に対して引当した額を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,226 (3.6%)	2,095 (6.6%)
危険債権	2,963 (8.7%)	1,525 (4.8%)
要管理債権	147 (0.4%)	28 (0.1%)
正常債権	29,610 (87.2%)	28,105 (88.5%)
合 計	33,948 (100.0%)	31,755 (100.0%)

- (注) 1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権（以下、「破産更生債権等」という）です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 正常債権には地方公共団体への貸出金を含んでおります。

金融再生法開示債権保全状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
金融再生法上の不良債権 (A)	4,337	3,650
破産更生債権等	1,226	2,095
危険債権	2,963	1,525
要管理債権	147	28
保 全 額 (B)	4,166	3,455
貸倒引当金 (C)	1,478	1,341
担保・保証等 (D)	2,687	2,113
保 全 率 (B) / (A) (%)	96.0%	94.6%
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C) / ((A) - (D)) (%)	89.5%	87.2%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金および要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

リスク管理債権・金融再生法開示債権・自己査定の関係

区 分	リスク管理債権	金融再生法開示債権	自 己 査 定
目 的	ディスクロージャー	ディスクロージャー	適切な償却・引当を行うための準備作業
対 象 資 産	貸出金	総与信 ・貸出金 ・債務保証見返 ・仮払金 ・未収利息 ・貸付有価証券 ・外国為替 ・金融機関保証付 ・私募債	総資産 ただし、当局による集計結果は総与信ベース
区 分 方 法	債権の客観的な状況による（債権ベース） 未収利息の計上か不計上かが一つの判断基準	債務者の状況に基づく（債務者ベース） 未収利息の計上、不計上に 関わりない	債務者の状況に基づく（債務者ベース） 【1】破綻先 【4】要注意先 【2】実質破綻先 【5】正常先 【3】破綻懸念先 に区分した上で、担保・保証による保全状況を勘案して、実質的な回収可能性に基づき分類（～分類）
開 示 項 目	【1】破綻先債権額 【2】延滞債権額 【3】3ヵ月以上延滞債権額 【4】貸出条件緩和債権額 【5】合計額	【1】破産更生等債権 【2】危険債権 【3】要管理債権（貸出金のみ） 【4】正常債権 【5】合計額	
担保・保証等により保全される部分の取扱	担保・保証等により保全される部分も含まれる		担保・保証等による保全状況により分類区分を判断する
根 拠 法	信用金庫法第89条（銀行法第21条）	金融再生法第7条	金融再生法第6条

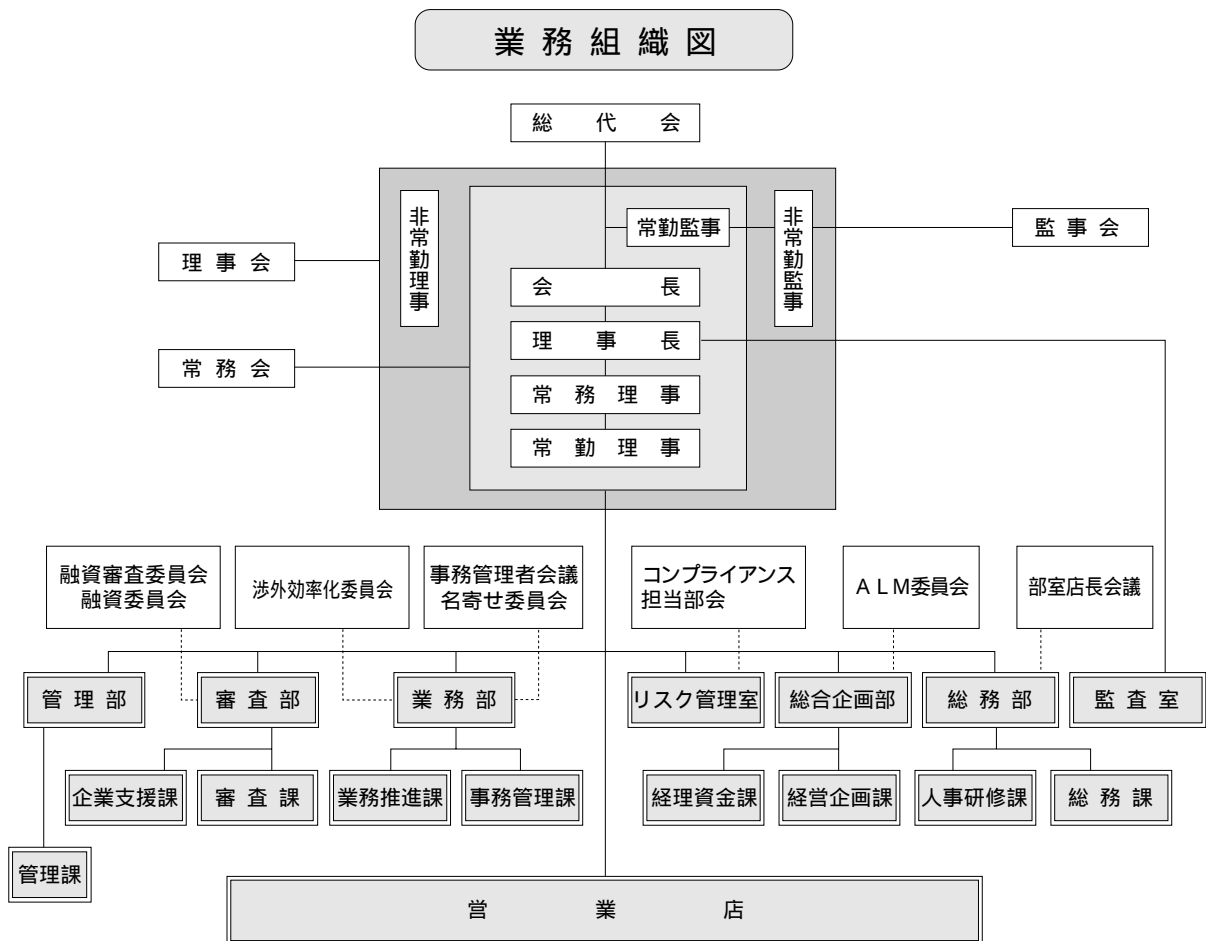
組 織

理事および監事の氏名および役職名（平成21年6月30日現在）

会 長 (代表理事)	齋 藤 有 司	常 勤 監 事	富 田 猛
理 事 長 (代表理事)	齋 藤 浩 司	監 事 (非 常 勤)	佐 藤 哲 郎
常 務 理 事 (代表理事)	田 澤 豊	員 外 監 事 (非 常 勤)	昆 裕 司
常 勤 理 事	由 濱 清 人		
常 勤 理 事	小 坂 哲 郎		
理 事 (非 常 勤)	石 山 勝 信		
理 事 (非 常 勤)	山 崎 勘 一		

事業の組織

（平成21年6月30日現在）



職員数、会員数、出資金

【職員数】

(単位：人)

	16年度 (17年3月末)	17年度 (18年3月末)	18年度 (19年3月末)	19年度 (20年3月末)	20年度 (21年3月末)
職員数	115	112	106	97	99
（うち男子）	(72)	(69)	(65)	(58)	(60)
（うち女子）	(43)	(43)	(41)	(39)	(39)
平均年齢	40歳3月	40歳4月	40歳5月	40歳4月	40歳3月
平均勤続年数	19年2月	19年2月	19年4月	19年4月	19年3月

【会員数】

(単位：人)

	16年度 (17年3月末)	17年度 (18年3月末)	18年度 (19年3月末)	19年度 (20年3月末)	20年度 (21年3月末)
個人	10,888	10,802	10,699	10,576	10,447
法人	752	745	726	710	701
合計	11,640	11,547	11,425	11,286	11,148

【出資金・配当率】

(単位：千円)

	16年度 (17年3月末)	17年度 (18年3月末)	18年度 (19年3月末)	19年度 (20年3月末)	20年度 (21年3月末)
出資金	335,300	327,312	326,902	321,155	320,949
配当率	4%	4%	3%	3%	1%

自動機器設置状況

自動機器設置台数（平成21年6月30日現在）

- ・店舗内 11台
- ・店舗外（共同含む）9台
- ・自動両替機 2台

【店舗内外自動機器稼働状況】

（平成21年6月30日現在）

	平日	土曜日	日曜日・祝日
店舗内 (A)	8:30~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
店舗内 (B)	8:00~21:00	8:45~17:00	9:00~17:00
店舗内 (C)	8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
店舗内 (D)	8:45~21:00	8:45~17:00	9:00~17:00
宮古市役所出張所	9:00~18:00	9:00~14:00	-
宮古サービスセンター出張所 (宮古病院)	9:30~18:00	9:30~17:00	-
宮古山口病院出張所	9:00~18:00	9:00~17:00	-
マース出張所	9:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00
宮古市魚菜市場出張所	10:00~18:00	10:00~17:00	10:00~17:00
マリンコープドラ出張所	10:00~21:00	10:00~17:00	9:00~17:00
中妻出張所	8:45~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00
西町出張所	8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00
佐原出張所	8:45~20:00	8:45~17:00	9:00~17:00

店舗内 (A) = 本店

店舗内 (B) = 駅前

店舗内 (C) = 鍬ヶ崎、田老、山田、大渡の各店舗

店舗内 (D) = 河南、千徳、みなみの各店舗

沿革・歩み

明治35年 1月10日	無限責任宮古信用組合設立（創業）
昭和2年 9月22日	有限責任宮古信用組合設立（創立） 事務所を宮古市本町37番地に置く 初代組合長 花坂 与七 就任 創立時組合員数 26人 出資金 62千円
昭和6年 1月26日	二代目組合長 齋藤 徳右エ門 就任
昭和10年 2月15日	有限責任より保証責任宮古信用組合に変更
昭和12年 2月7日	本店事務所を移転新築
昭和16年 1月25日	三代目組合長 山崎 善四郎 就任
昭和16年 2月11日	宮古市制施行
昭和17年 1月31日	市制施行に伴い地区を旧宮古町、旧山口村の一部に変更拡張
昭和17年 2月11日	鍬ヶ崎出張所開設
昭和17年 5月27日	鍬ヶ崎出張所移転
昭和18年10月28日	市街地信用組合法により宮古信用組合に組織変更
昭和23年 5月17日	地区を宮古市一円に変更拡張
昭和25年 4月1日	中小企業等協同組合法による信用組合に改組
昭和26年 6月15日	信用金庫法公布
昭和26年12月20日	信用金庫法により宮古信用金庫に改組 理事長 山崎 善四郎 就任
昭和28年 7月3日	鍬ヶ崎出張所を支店に昇格
昭和28年 7月15日	駅前支店開設
昭和30年 6月19日	鍬ヶ崎支店移転
昭和31年 1月25日	宮古市の周辺4村（花輪、津軽石、重茂、崎山）の合併（30.4.1）に伴い地区を行政区画変更後の宮古市に変更拡張
昭和32年11月20日	駅前支店移転
昭和33年 3月5日	地区を宮古市、山田町、田老町、新里村に変更拡張
昭和34年 5月24日	四代目理事長 齋藤 徳右エ門 就任
昭和34年 7月27日	田老支店開設
昭和39年 1月20日	五代目理事長 藤田 正一 就任
昭和39年 4月1日	田老支店が田老町指定金融機関となる
昭和39年 5月30日	鍬ヶ崎支店増改築移転
昭和39年 6月30日	預金量10億円達成
昭和39年 7月8日	地区を宮古市および下閉伊郡に変更拡張
昭和40年12月1日	田老支店新築移転
昭和41年 4月25日	駅前支店移転
昭和43年 5月27日	本店新築移転
昭和44年10月1日	山田支店新設開店
昭和47年 7月19日	預金量50億円達成
昭和49年 5月24日	六代目理事長 長岡 勸次郎 就任
昭和50年 3月5日	西町支店新設開店
昭和50年 5月30日	預金量100億円達成
昭和52年10月31日	駅前支店移転
昭和53年 8月8日	河南支店新設開店
昭和53年12月27日	預金量200億円達成
昭和56年11月16日	千徳支店新設開店
昭和56年12月21日	日本銀行歳入代理店業務開始
昭和57年 9月30日	預金量300億円達成
昭和59年11月21日	鍬ヶ崎支店新築移転
昭和60年12月16日	田老支店新築移転
昭和61年 5月24日	七代目理事長 齋藤 有司 就任
昭和62年 9月24日	預金量400億円達成
昭和62年11月25日	みなみ支店新設開店
平成2年 3月30日	預金量500億円達成
平成2年12月6日	駅前支店新里出張所新設開店
平成4年 7月1日	佐原支店新設開店
平成5年10月1日	地区を宮古市、下閉伊郡、釜石市および上閉伊郡大槌町に変更拡張
同 上	大渡支店事業譲受開店
平成5年10月31日	預金量600億円達成
平成7年12月18日	西町支店新築開店
平成9年 9月19日	預金量700億円達成
平成11年11月22日	新里出張所を駅前支店に統廃合
平成17年11月21日	西町支店を駅前支店に統廃合および佐原支店を本店に統廃合
平成19年 6月26日	八代目理事長 齋藤 浩司 就任

営業のご案内

【主な預金業務】

種 類	内 容 ・ 特 色
当 座 預 金	手形や小切手をご利用いただくための預金です。会社・商店のお取引に便利です。なお、預金保険制度により全額保護されます。
普 通 預 金	給料や年金のお受取り、公共料金の自動引落し等にご利用できます。キャッシュカードをご利用になれば、全国の信用金庫・銀行などでお引出しができます。
総 合 口 座	一冊の通帳に普通預金と定期預金をセット。イザという時には定期預金の90%、最高2百万円まで自動的にご融資が利用いただけます。
貯 蓄 預 金	普通預金よりも高利回りの預金です。お預け入れの金額が増えるほど利率が有利になる預金です。
納 税 準 備 預 金	納税資金を計画的にご準備していただく預金です。払出しは納税目的に限られますが、納税以外でご利用の際は、適用利率は普通預金利率になります。
通 知 預 金	まとまった資金の短期運用に最適です。据置期間7日以上でお引出しできます。
ス - パ - 定 期	自由金利預金です。期間は1ヵ月～5年以内、3年～5年ものの利息は半年複利で計算され、とても便利です。
大 口 定 期 預 金	1,000万円以上のまとまった資金の運用として1ヵ月～5年以内に期間が自由に選べる安全で有利な利回りの預金です。
期 日 指 定 定 期 預 金	1年複利で、お預入れ後1年を経過すると、1ヵ月前のご連絡で、いつでもお引出しになれます。
変 動 金 利 定 期 預 金	市場金利の動向に合わせて、6ヵ月ごとに金利が変動する定期預金。お預かり期間は1年～3年となっています。
ス - パ - 積 金	目的にあわせ期間を自由に決めて毎月お積立いただく定期積金です。契約時の利率は満期まで変わりません。期間は6ヵ月から5年までです。
無 利 息 型 普 通 預 金	決済用預金の3要件(無利息・要求払い・決済サービス)を満たした普通預金です。なお、預金保険制度により全額保護されます。

【主な貸出業務】

種 類	内 容 ・ 特 色
割 引 手 形	一般商業手形の割引をいたします。
手 形 貸 付	仕入資金など短期運転資金をご融資いたします。
証 書 貸 付	設備資金など長期資金が必要な時にご融資いたします。
しんきん住宅ローン しんきんリフォームローン	住宅の新築・購入・増改築にご利用いただけます。
しんきん個人ローン しんきんパーソナルローン フ リ - ロ ー ン S	豊かな暮らしづくりのためにご利用下さい。さまざまなプランの実現にお役に立ちます。
教 育 プ ラ ン	ご入学金、授業料など教育資金としてご利用いただけます。
極 度 型 教 育 ロ ー ン	教育資金を必要とするお客様にあらかじめ貸付予約枠を設定しておき、必要な時期に何度でも限度までのお借入れができる新しいタイプのローンです。
カ ー ラ イ フ プ ラ ン マイカーローンモア	マイカー購入から免許取得費用まで幅広くご利用いただけます。
カ ー ド ロ ー ン カ ー ド ロ ー ン S しんきんきゃっする	カードで必要なときにATMからローンが受けられます。ご利用額に応じてさまざまなタイプのカードローンを準備しております。
事 業 者 カ ー ド ロ ー ン	事業資金がカード1枚でご利用いただけます。
下 水 道 ロ ー ン	宮古市、釜石市、山田町、の水洗化資金の融資を取扱っております。
代 理 業 務 と 制 度 融 資	信金中央金庫・日本政策金融公庫などの代理業務と岩手県・宮古市・釜石市・山田町・川井村の制度融資を取扱っております。
災 害 復 旧 ロ ー ン	地震・台風等で被災した個人の方が対象となります。家屋等の復旧にかかる資金を迅速に提供し地域の復興を支援いたします。

【証券業務】

種 類	内 容 ・ 特 色
国債等の窓口販売	お客様の多様化する資金運用ニーズに対応するため、国債を本支店窓口で販売しております。国債は非課税制度（マル優・特別マル優）が利用でき、運用面でさらに有利となります。
証券投資信託の窓口販売	お客様のさまざまなライフプランに応じた中長期的な資産運用の有力商品として投資信託のお取扱をしております。

【保険業務】

種 類	内 容 ・ 特 色
生 命 保 険	高度化・多様化するお客様のニーズにお応えしていくため、全店にてお取扱しております。取扱商品は、個人年金保険（定額）となっております。
損 害 保 険	高度化・多様化するお客様のニーズにお応えしていくため、全店にてお取扱しております。取扱商品は、住宅ローン関連保険2種類（火災保険・債務返済支援保険）となっております。

【為 替】

種 類	内 容 ・ 特 色
送 金 振 込 取 立	当金庫本支店をはじめ、全国各地の金融機関のご指定の口座へ迅速にお振込ができます。店舗設置のATMによるお振込もお取り扱いしております。また、全国どこの金融機関の手形・小切手もお取立いたします。

【サービス業務】

種 類	内 容 ・ 特 色
キャッシュカード サ ー ビ ス	1枚のキャッシュカードで全国の信用金庫のCD・ATMでご入金、ご出金、残高照会ができます。また、全国キャッシュサービス「MICS」マークのある金融機関でご出金、残高照会ができます。
自 動 支 払 い	公共料金、各種保険料、クレジットカード利用代金等がご指定の口座から自動的に支払われます。
自 動 受 取 り	お給料、各種年金、配当金等が自動的にご指定の預金口座に振込まれます。安全、確実、振込まれたその日から預金としてお利息がつき、キャッシュカードでお引き出しできますから便利でお得です。
ク レ ジ ッ ト カ ー ド	VISAカードおよびJCBカードの取次業務を行っております。日本国内のみでなく世界中でご利用いただけます。
夜 間 金 庫	当金庫の営業時間終了後、お店の売上金などをその日のうちにお預かりします。翌営業日には、ご指定の預金口座へ自動的に入金いたします。
ア ン サ ー サ ー ビ ス	お使いのFAXや電話に振込入金や取立入金のご連絡を自動的に送ります。また、口座の残高や取引履歴の照会ができます。
テ レ ホ ン バ ン キ ン グ	いつでも、どこでも電話1本で残高照会、入出金明細照会、振込・振替ができます。ただし、キャッシュカードをお持ちの口座に限ります。
ホ ー ム バ ン キ ン グ フ ァ ー ム バ ン キ ン グ	設置の端末機の操作で当金庫本支店をはじめ全国各地の金融機関への振込ができますから、ご来店の手間が省け、資金の効率化に役立ちます。また、総合振込、給与振込等のサービスもお取り扱いできます。
インターネット(個人・法人) バ ン キ ン グ (I B)	自宅等のパソコン、モバイル端末、携帯電話からインターネットを利用して、預金口座の残高照会、入出金明細照会、振込・振替等を行うサービスです。
マルチペイメント(MPN)	I Bを利用して国庫金等のお支払いができます。
情 報 サ ー ビ ス	当金庫の本支店および全国の信用金庫のネットワークを通じて、不動産、ビジネス、観光、物産などの情報を提供しております。
日 本 銀 行 歳 入 代 理 店	法人税、所得税、消費税等国税の納付が、全店で可能です。また、自動振替のお取扱いをしております。
外 国 通 貨 の 両 替	外国紙幣との両替、トラベラーズチェックの買入および販売をお取扱いいたします。海外へお出かけの際などにご利用ください。本店でお取扱いしております。
携 帯 電 子 マ ネ ー チ ャ ー ジ サ ー ビ ス	お客様の預金口座から携帯電話の「おサイフケータイ」に、その場でチャージ(入金)できるサービスです。

・商品利用にあたっての留意事項

商品のご利用にあたっては、変動金利商品のようにお客様の予想に反して金利が上下したり、中途のご解約により金利の変更や手数料をとる場合もありますのでご留意下さい。
なお、これらの商品についてのご質問は、当金庫本支店の窓口や渉外担当者にお申し下さい。

手数料一覧

振込手数料（1件につき）

取扱区分		金額区分	窓口取扱分	ATM・HB・FB・IB取扱分
同一店舗内		3万円未満	105円	無料
		3万円以上	315円	無料
本支店あて	電 信	3万円未満	210円	105円
		3万円以上	420円	315円
他金融機関あて	電 信	3万円未満	525円	420円
		3万円以上	735円	630円
	文 書	3万円未満	525円	
		3万円以上	735円	

送金手数料（1件につき）

電信扱い	840円
普通扱い	630円

代金取立手数料（1通につき）

同一手形交換所外	他金融機関あて	至急扱い	840円
	本支店間	普通扱い	630円
同一手形交換所内（本店以外）			420円
同一手形交換所内（本店以外）			210円

他店券取扱手数料（1通につき）

同一手形交換所内（本支店間以外）	210円
------------------	------

例外扱い諸手数料（1件あるいは1通につき）

不渡手形返却料	630円
取立手形組戻料	630円
取立手形店頭呈示料	630円
振込・送金の組戻料	630円

ATM利用手数料

種類	利用時間	出金手数料	入金手数料
当金庫カード	平 日	8:00～8:45	無料
		8:45～18:00	
	18:00～21:00		
	土 曜 日	8:45～17:00	
	日曜日・祝休日	9:00～17:00	

当金庫以外のカードをご利用の場合は、カード種類とご利用時間帯により異なりますので、詳しくは窓口にお問い合わせ下さい。

その他手数料

項 目	手 数 料
当座関連手数料	
普通当座手形用紙（1冊）	420円
小 切 手 帳（1冊）	420円
専用手形当座開設料	3,150円
専用手形発行手数料（1枚）	525円
再発行手数料	
通帳・証書再発行（1冊）	1,050円
CD・ローンカード再発行（1枚）	1,050円
国債窓販保護預り手数料（年額）	1,260円
個人向け国債窓販保護預り手数料（年額）	無料
株式等払込手数料	払込金の1000分の2×105%
証明書等発行手数料	
残高証明書・利息証明書	
都度発行（1通あたり）	420円
定例発行（1通あたり）	210円
残高証明書（監査法人向け）	1,050円
取引証明書（1件あたり）	1,050円
取引明細表（1枚あたり）	105円
個人情報開示手数料	525円
夜間金庫使用手数料	
月間基本料	1,050円
入金帳（1冊）	2,100円

両替手数料

両替枚数	手 数 料
100枚以下	無料
101枚～500枚	210円
501枚～1,000枚	315円
1,001枚～2,000枚	525円
2,001枚～3,000枚	840円
3,001枚以上	1,000枚ごとに315円加算

同時（日）に複数の両替を依頼される場合は、1回としてその合計枚数に応じた手数料を申し受けます。

両替機利用手数料

項 目	手 数 料
両替機専用カード利用手数料（年額）	16,800円
両替機専用カード再発行手数料（1枚）	1,050円

しんきん携帯電子マネーチャージサービス手数料（1回あたり）

15,000円未満	52円
15,000円以上	無料

テレホンバンキング契約手数料 月 額 210円

ホームバンキング基本手数料 月 額 525円

ファームバンキング基本手数料 月 額 2,100円
（ホームバンキング含む）

インターネットバンキング基本手数料 月 額 210円

法人インターネットバンキング基本手数料 月 額 2,100円

【融資関係手数料】

不動産担保事務取扱手数料

項 目	手 数 料	
住宅ローンの場合（無担保含む）	しんきん保証基金付住宅ローン	26,250円
	キャップ付住宅ローン	26,250円
	アパートローン	26,250円
	上記以外の住宅資金	26,250円

項 目	手 数 料	
全国保証㈱付住宅ローンの場合（無担保含む）	全国保証㈱付	52,500円
	当金庫分	10,500円
	固定金利選択手数料 当初固定金利期間終了後以降「固定金利」を選択する場合	5,250円
	全期間固定金利住宅ローン	63,000円
上記以外の住宅ローン	26,250円	

項 目	手 数 料	
	営業区域内の担保のみ	
住宅ローン以外の担保	1,000万円未満	10,500円
権設定の場合	1,000万円以上5,000万円未満	21,000円
	5,000万円以上	31,500円

営業区域外の担保を含む場合は、各々5,250円が加算されます。

項 目	手 数 料	
住宅ローン担保権変更の場合	追加担保・一部放棄・極度額変更・順位変更・譲渡等変更の都度	5,250円
	上記に約定変更が伴う場合 【返済方法・期限延期・保証人変更・債務者変更（死亡時を除く）】	5,250円

項 目	手 数 料	
住宅ローン以外の担保権変更の場合	追加担保・一部放棄・極度額変更・順位変更・譲渡等変更の都度	5,250円
	上記に約定変更が伴う場合 【返済方法・期限延期・保証人変更・債務者変更（死亡時を除く）】	5,250円

項 目	手 数 料	
繰上償還手数料（担保権付）	一部繰上償還	10,500円
	全部繰上償還	21,000円

その他事務取扱手数料

項 目	手 数 料	
カードローン契約手数料（事業者カードローン含む）	1,050円	
極度型教育ローン契約手数料	1,050円	
融資予定証明書発行手数料	5,250円	
売掛債権担保融資手数料	2,100円	
信用金庫抄本・印鑑証明書（資格証明書等含む）	1,050円	
割引手形（1枚につき）	当金庫手形	105円
	他行庫手形	210円
見合手形（1枚につき）	当金庫手形	105円
	他行庫手形	210円
手形貸付（新規・書換手形1枚につき）	105円	
証書貸付（融資案件1件につき） ただし、不動産担保扱い・保証付消費者ローン等は除く	105円	

（上記手数料には消費税相当額が含まれております。）

平成21年6月30日現在



信金中央金庫

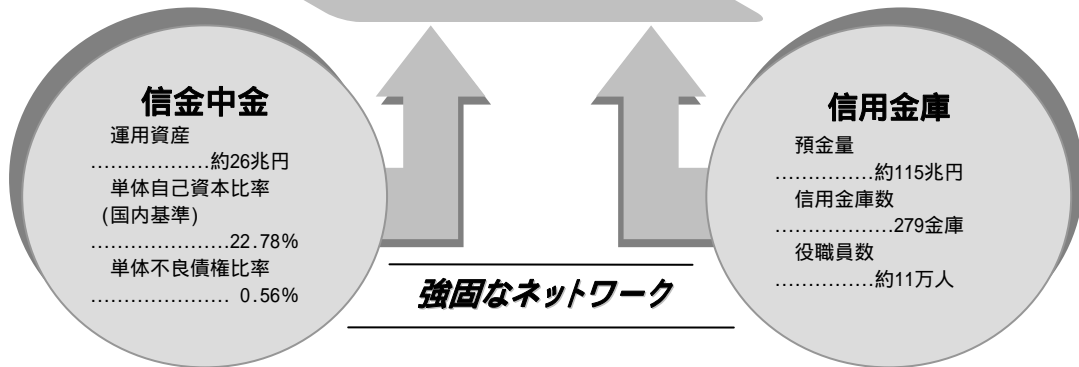
Shinkin Central Bank

～信用金庫のセントラルバンク～

信金中央金庫(信金中金)は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関として昭和25年に設立されました。

信金中金は、「個別金融機関」と「信用金庫のセントラルバンク」という2つの役割を併せ持つ金融機関であり、平成21年3月末現在の資金量は、信用金庫から預けられた資金と金融債を発行して調達した資金等を合わせて26兆2,414億円にのぼっています。信金中金は、わが国有数の規模と効率性を有する金融機関であり、数少ない金融債発行機関でもあります。

地域金融に貢献



上記計数は、平成21年3月末現在

上記計数は、平成21年3月末現在(速報)

個別金融機関としての役割

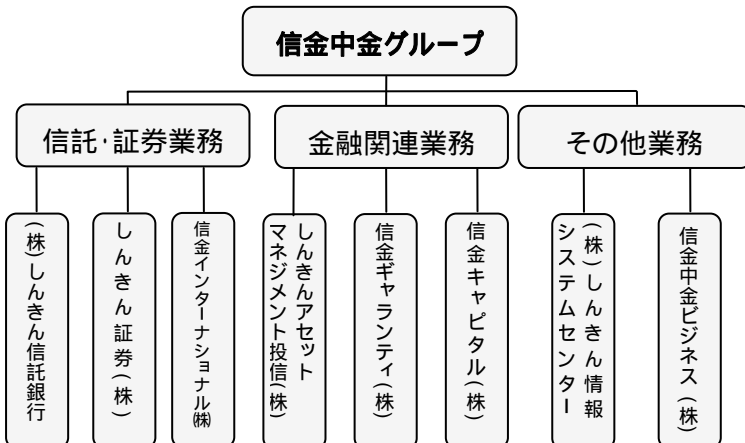
信用金庫のセントラルバンクとしての役割

機関投資家としての役割
26兆円にのぼる巨大な運用資産
総合金融サービス提供機関としての役割
信金中金グループとして
総合的な金融サービスを提供
地域金融機関としての役割
地公体向け融資・PFI・代理貸付など

信用金庫の余裕資金の効率運用
信用金庫の業務機能の補完
融資業務・市場関連業務・決済業務・国際業務
付随業務等
信用金庫業界の信用力の維持・向上
経営相談、ALM・リスク管理支援、情報提供

総合力で地域金融をバックアップ

邦銀トップクラスの格付



格付機関	長期格付
日本格付研究所(JCR)	AA+
格付投資情報センター(R&I)	A+
スタンダード&プアーズ	A+
ムーディーズ	Aa2

平成21年5月21日現在

資 料 編

事業の概況	28
貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書	29 ~ 33
財務諸表の適正性等の確認	34
独立監査人の監査報告書	34
主要な経営指標の推移	35
業務純益および粗利益	35
その他の経営指標	35
資金運用収支の内訳	36
受取利息および支払利息の増減	36
貸出金科目別残高（年間平均残高）	36
業種別貸出金残高	36
固定金利および変動金利の区分毎の貸出金残高	37
貸出金担保別内訳	37
債務保証見返額担保別内訳	37
会員・会員外別貸出金残高	37
貸出金使途別内訳	37
消費者ローン、住宅ローン残高	37
預金の流動性・定期性・譲渡性の区分（年間平均残高）	37
定期預金の固定金利、変動金利別残高	37
預金積金科目別残高（年間平均残高）	38
預金者別預金残高	38
預貸率および預証率	38
財形貯蓄残高	38
公共債引受額	38
公共債窓販実績	38
役務取引の状況およびその他業務利益の内訳	38
有価証券の時価情報	39
金銭の信託の時価情報	39
商品有価証券の種類別の平均残高	40
有価証券の残存期間別残高	40
有価証券の種類別残高および平均残高	40
単体自己資本比率（国内基準）	41
代理貸付残高の内訳	41
内国為替取扱実績	41
連結子会社等	42 ~ 43

【事業の概況】

<事業方針>

当金庫は、地域の人々の相互扶助の精神に基づいて設立された協同組織金融機関であり、地域と共生する使命共同体として、地元へ貢献できることが我々の喜びであり使命であるととらえ、事業を推進してまいりました。

<金融経済環境>

昨年9月、米国大手証券会社の破綻をきっかけに、瞬く間に全世界に金融ショックが伝播し、投資市場や実体経済の深刻な混乱へと発展、いまだ回復の確かな灯りは見出せない状況であります。

わが国経済においても、連動して株価の大幅な低下、製造業をはじめとする急速な雇用環境の悪化、大手企業の業績の下方修正が相次いだことは、ご案内のとおりでございます。地元の景気も低迷が続き、各業種において精彩を欠く年度となりました。

政府の不況対策、景気対策も効果的に地元へ効き目として現れにくく、地方元気政策が望まれます。

<業績>

当金庫は地域に密着した金融機関として、金融仲介機能の充実を図るべく努めてまいりました。当期末における預積金残高は、60,620百万円、前期末比2.4%減、貸出金残高は、31,397百万円、前期末比6.3%減の推移でありました。なお、貸出金は、資産の健全化を図るため、不良債権716百万円を償却しております。

また、損益面は、貸出金減少による貸出金利息収入の伸び悩み等収益面は横ばい、費用面では、自己査定の厳格実施による貸出金償却・引当の計上に加え、資金運用環境において株価大幅下落に伴う売却損失等の費用増加要因が重なり、経常損失1,362百万円、当期純損失1,397百万円を計上することとなりました。

自己資本比率は、当期損失処理後で6.17%と国内基準の4%を上回っております。

<事業の展望>

宮古信用金庫は、創立以来80有余年を数え、経営理念に「地域社会の発展と豊かな暮らしづくりに貢献する」を掲げ、地域の皆様の「しんきん」として、「ここに生まれ、ここに生きる」、覚悟と決意をもって日々営業に努めております。

平成20年度は、以上のようなことから、大変厳しい決算となりましたが、今後とも、地元へあり続ける唯一の地域金融機関として頑張っておりますので、よろしく願い申し上げます。

<当金庫が対処すべき課題>

1. 収益力の強化
2. 業容の拡大
3. 不良債権の早期解消
4. 人財育成

【貸借対照表】

< 資産の部 >

(単位：百万円)

科 目	82 期 (20年 3 月末)	83 期 (21年 3 月末)
現 金	1,507	2,634
預 け 金	19,627	16,835
買 入 金 銭 債 権	-	500
金 銭 の 信 託	1,462	1,431
有 価 証 券	10,724	11,241
国 債	2,095	5,096
地 方 債	-	601
社 債	4,306	2,905
株 式	1,083	496
その他の証券	3,239	2,142
貸 出 金	33,537	31,397
割 引 手 形	491	381
手 形 貸 付	6,875	5,172
証 書 貸 付	24,187	24,218
当 座 貸 越	1,983	1,625
そ の 他 資 産	392	429
未 決 済 為 替 貸	13	9
信 金 中 金 出 資 金	136	136
前 払 費 用	3	3
未 収 収 益	201	240
そ の 他 の 資 産	37	39
有 形 固 定 資 産	614	530
建 物	269	251
土 地	262	210
その他の有形固定資産	82	69
無 形 固 定 資 産	33	33
ソ フ ト ウ エ ア	0	0
その他の無形固定資産	33	33
債 務 保 証 見 返	372	269
貸 倒 引 当 金	1,753	1,860
(うち個別貸倒引当金)	(1,437)	(1,516)
資産の部合計	66,518	63,443

< 負債および純資産の部 >

(単位：百万円)

科 目	82 期 (20年 3 月末)	83 期 (21年 3 月末)
預 金 積 金	62,168	60,620
当 座 預 金	474	257
普 通 預 金	22,552	22,812
貯 蓄 預 金	422	389
通 知 預 金	-	0
定 期 預 金	34,900	33,501
定 期 積 金	3,371	3,276
そ の 他 の 預 金	447	380
借 用 金	939	859
借 入 金	939	859
そ の 他 負 債	193	188
未 決 済 為 替 借	7	6
未 払 費 用	99	106
給 付 補 て ん 備 金	6	11
未 払 法 人 税 等	9	9
前 受 収 益	50	37
払 戻 未 済 金	2	2
そ の 他 の 負 債	17	14
賞 与 引 当 金	52	52
退 職 給 付 引 当 金	66	174
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54	58
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3	3
繰 延 税 金 負 債	-	-
債 務 保 証	372	269
負債の部合計	63,851	62,226
出 資 金	321	320
普 通 出 資 金	321	320
利 益 剰 余 金	2,488	1,081
利 益 準 備 金	335	335
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,152	745
特 別 積 立 金	2,200	2,100
当 期 未 処 理 損 失 金	47	1,354
処 分 未 済 持 分	2	1
会 員 勘 定 合 計	2,807	1,400
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	139	183
純 資 産 の 部 合 計	2,667	1,216
負債および純資産の部合計	66,518	63,443

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当事業年度末においては、合理的に算定された時価をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は78百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は78百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、変動利付国債の商品性に伴うオプション価値を考慮したうえで、現時点における将来の期待クーポンを想定し、国債金利で現在価値に割り引いて算定されております。期待クーポンは、イールドカーブのレベルや形状、ボラティリティに基づき見積もられております。

3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 22年～39年 |
| 動 産 | 4年～15年 |
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(および「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (会計方針の変更)
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- この変更が損益に与える影響はありません。
7. 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,359百万円であります。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 10-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法)により、当期末における必要額を計上しております。
- 10-2. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) | |
| 年金資産の額 | 1,345,817百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 1,638,798百万円 |
| 差引額 | 292,981百万円 |
| 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成20年3月分) | 0.0754% |
- 補足説明
- 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186百万円および繰越不足金28,795百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。
11. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。
14. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額338百万円
15. 子会社の株式または出資金の総額 10百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 10百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 1,131百万円
18. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,011百万円、延滞債権額は2,591百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はございません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 28百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 3,631百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 381百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	1,000百万円
有価証券	207百万円
担保資産に対応する債務	
預金	142百万円
借入金	859百万円

上記のほか、為替決済の担保として、預け金 1,500百万円を差し入れております。

25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は 5百万円であります。

26. 出資1口当たりの純資産額 1,906円12銭

27. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	97百万円	106百万円	9百万円	9百万円	-百万円
その他	100	97	2	-	2
合計	197	204	6	9	2

(注) 1. 時価額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	-百万円	-百万円	-百万円
合計	-	-	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	350百万円	476百万円	126百万円	156百万円	30百万円
債券	8,582	8,455	126	42	168
国債	4,963	4,999	35	38	2
地方債	600	601	0	0	-
社債	3,018	2,855	163	2	165
その他	2,143	1,960	183	0	183
合計	11,076	10,892	183	198	382

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理は、55百万円(社債55百万円)であります。

また、時価または実質価格が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価または実質価格が取得価額または償却原価から40%以上下落した時をいい下落率が50%以上の時は回復する見込みがないものとします。

下落率が40%以上50%未満のとき「回復する見込みがある」と認められる場合の判断は自己査定基準に基づき、時価の下落が市場金利の大幅な上昇によるもので保有期間中に解消見込みがある場合(債券)や、時価が過去6ヵ月に一度でも帳簿価額相当額になったことがある場合(株式)などです。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみさせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当事業年度末においては、合理的に算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は78百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は78百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、変動利付国債の商品性に伴うオプション価値を考慮したうえで、現時点における将来の期待クーポンを想定し、国債金利で現在価値に割り引いて算出されております。期待クーポンは、イールドカーブのレベルや形状、ボラティリティに基づき見積もられております。

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益	売却損
6,464 百万円	47 百万円	562 百万円

29. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
私募債	50 百万円
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社株式	10 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10 百万円

30. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,694 百万円	1,750 百万円	1,109 百万円	814 百万円
国債	3,471	181	521	814
地方債	501	100	-	-
社債	722	1,468	587	-
その他	295	1,073	273	373
合 計	4,990	2,824	1,383	1,188

31. 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	931 百万円
当期事業年度の損益に含まれた評価差額	64 百万円

32. 満期保有目的の金銭の信託

取得原価	500 百万円
貸借対照表計上額	500 百万円

33. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「国債」に 10 百万円含まれております。

34. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,077 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 2,891 百万円あります。

なお、これら契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

【損益計算書】

(単位：千円)

科 目	82 期 (19.4.1～20.3.31)	83 期 (20.4.1～21.3.31)
経常収益	1,528,092	1,531,783
資金運用収益	1,299,055	1,326,713
貸出金利息	962,318	961,538
預け金利息	161,942	195,917
有価証券利息配当金	169,229	163,551
その他の受入利息	5,564	5,706
役員取引等収益	143,486	143,735
受入為替手数料	63,156	58,546
その他の役員収益	80,329	85,188
その他業務収益	9,596	18,712
外国為替売買益	-	-
国債等債券売却益	7,789	17,304
その他の業務収益	1,806	1,408
その他経常収益	75,954	42,620
株式等売却益	63,316	30,367
金銭の信託運用益	9,547	9,494
その他の経常収益	3,091	2,758
経常費用	1,679,720	2,894,027
資金調達費用	166,356	182,691
預金利息	160,900	162,408
給付補てん備金繰入額	5,285	8,178
借入金利息	171	12,103
役員取引等費用	64,445	73,500
支払為替手数料	19,242	18,358
その他の役員費用	45,203	55,142
その他業務費用	25,306	252,072
外国為替売買損	373	136
国債等債券売却損	13,207	196,789
国債等債券償却	11,714	55,000
その他の業務費用	12	146
経 費	1,087,676	1,158,580
人 件 費	675,298	757,794
物 件 費	394,506	383,174
税 金	17,871	17,611

(単位：千円)

科 目	82 期 (19.4.1～20.3.31)	83 期 (20.4.1～21.3.31)
その他経常費用	335,935	1,227,182
貸倒引当金繰入額	-	534,000
貸出金償却	110,932	289,568
株式等売却損	104,215	365,419
株式等償却	82,977	-
金銭の信託運用損	33,814	28,872
その他資産償却	199	241
その他の経常費用	3,795	9,079
経常損失	151,628	1,362,243
特別利益	33,783	30,792
貸倒引当金戻入益	10,968	-
償却債権取立益	22,423	27,692
その他の特別利益	391	3,100
特別損失	16,028	64,482
固定資産処分損	9,751	3,039
その他の特別損失	6,277	61,442
税引前当期純損失	133,873	1,395,933
法人税、住民税および事業税	1,357	1,356
法人税等調整額	-	-
当期純損失	135,231	1,397,289
前期繰越金	88,055	43,194
当期末処理損失金	47,175	1,354,095

【剰余金処分計算書】

(単位：円)

科 目	82 期 (19.4.1～20.3.31)	83 期 (20.4.1～21.3.31)
当期末処理損失金	47,175,459	1,354,095,694
積立金取崩額	100,000,000	1,400,000,000
剰余金処分量	9,630,288	3,184,466
出資に対する配当金	9,630,288	3,184,466
次期繰越金	43,194,253	42,719,840

(注) 出資に対する配当率は年1%です。

損益計算書の注記

- 注 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 - 千円
 子会社との取引による費用総額5,193千円
 3. 出資1口当り当期純損失金額2,182円82銭
 4. 当期において、以下の固定資産について減損損失を計上しております。
 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。
 本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。
 継続した地価の下落により、以下の固定資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、61,442千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、算定に用いる割引率は3%であります。

地 域	用 途	種 類	減損損失額(千円)
釜石市	営業用店舗	建 物	9,238
		土 地	52,204
合 計			61,442

財務諸表の適正性等の確認


謄 本

平成20年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成21年6月26日

宮古信用金庫

理事長

齋藤 浩司 

会計監査人の監査報告書


謄 本


独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

宮古信用金庫
理事会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 今野利明 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小池伸城 
業務執行社員

当監査法人は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、宮古信用金庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【主要な経営指標】

最近5カ年間の主要な経営指標の推移

(単位：損益・千円、残高・百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,634,017	1,698,996	1,529,270	1,528,092	1,531,783
経常利益(又は経常損失)	396,928	124,589	897,134	151,628	1,362,243
当期純利益(又は当期純損失)	957,209	49,502	869,403	135,231	1,397,289
出資総額	335	327	326	321	320
出資総口数	670,600 [□]	654,625 [□]	653,805 [□]	642,311 [□]	641,899 [□]
純資産額	4,051	3,889	3,124	2,667	1,216
総資産額	68,106	67,703	66,277	66,146	63,173
預金積金残高	63,760	63,589	62,816	62,168	60,620
貸出金残高	37,338	34,057	32,539	33,537	31,397
有価証券残高	13,105	12,667	10,800	10,724	11,241
単体自己資本比率	12.13%	12.35%	10.13%	9.98%	6.17%
出資に対する配当金 (出資1口当り)	20円	20円	15円	15円	5円
職員数	115人	112人	106人	97人	99人

- (注) 1. 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当か否かを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
2. 「総資産額」は「債務保証見返」の額を控除して表示しております。

【業務純益および粗利益】

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
業務純益(又は業務純損失)	112,098	201,140
資金運用収益	1,299,055	1,326,713
資金調達費用	162,610	178,495
資金運用収支	1,136,444	1,148,218
役員取引等収益	143,486	143,735
役員取引等費用	64,445	73,500
役員取引等収支	79,040	70,234
その他業務収益	9,596	18,712
その他業務費用	25,306	252,072
その他の業務収支	15,710	233,359
業務粗利益	1,199,774	985,093
業務粗利益率	1.84%	1.50%

- (注) 1. 資金調達費用は、下記の金銭信託運用見合費用を控除して表示しております。

平成19年度 3,746千円

平成20年度 4,195千円

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

【その他の経営指標】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
役員一人当り預金残高	603	577
一店舗当り預金残高	6,907	6,735
役員一人当り貸出金残高	325	299
一店舗当り貸出金残高	3,726	3,488
総資産経常利益率	0.22%	2.00%
総資産当期純利益率	0.20%	2.06%
総資金利鞘	0.00%	0.09%
資金運用利回	1.99%	2.02%
資金調達原価率	1.99%	2.11%

$$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

【資金運用収支の内訳】

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

区 分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
資 金 運 用 勘 定	65,069	65,484	1,299,055	1,326,713	1.99	2.02
うち貸出金	31,547	31,637	962,318	961,538	3.05	3.03
うち預け金	22,281	21,623	161,942	195,917	0.72	0.90
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	11,104	12,052	169,229	163,551	1.52	1.35
資 金 調 達 勘 定	62,545	63,080	162,610	178,495	0.25	0.28
うち預金積金	64,031	63,660	166,185	170,587	0.25	0.26
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	12	918	171	12,103	1.33	1.31

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高および費用をそれぞれ控除して表示しております。

(単位：平均残高・百万円、費用・千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
無利息預け金平均残高	(資金運用勘定より控除)	43
金銭の信託運用見合平均残高	(資金調達勘定より控除)	1,498
金銭の信託運用見合費用		4,195

【受取利息および支払利息の増減】

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	9,873	36,949	27,076	8,223	19,435	27,658
うち貸出金	63,542	54,752	8,790	601	1,381	780
うち預け金	9,843	53,967	63,810	4,551	38,526	33,975
うち有価証券	15,107	11,552	26,659	18,317	23,995	5,678
支 払 利 息	453	90,648	90,195	1,057	14,828	15,885
うち預金	466	92,588	92,122	746	5,148	4,402
うち借入金	171	-	171	11,934	2	11,932

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

【貸出金科目別残高(年間平均残高)】

(単位：百万円、%)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	453	1.4	461	1.4
手 形 貸 付	5,504	17.4	5,056	15.9
証 書 貸 付	23,664	75.0	24,362	77.0
当 座 貸 越	1,924	6.0	1,756	5.5
合 計	31,547	100.0	31,637	100.0

【業種別貸出金残高】

(単位：百万円、%)

業 種	平成19年度			平成20年度		
	先 数	残 高	構成比	先 数	残 高	構成比
製 造 業	94	3,661	10.9	92	3,897	12.4
農 業	3	4	0.0	4	4	0.0
林 業・狩 猟 業	5	26	0.1	3	26	0.0
漁 業・水 産 養 殖 業	17	449	1.3	17	399	1.2
鉱 業	6	186	0.6	6	184	0.5
建 設 業	127	3,793	11.3	136	3,799	12.0
運 輸 業	31	763	2.3	32	746	2.3
卸 売 業・小 売 業	202	3,538	10.5	199	3,228	10.2
金 融・保 険 業	9	1,180	3.5	10	982	3.1
不 動 産 業	68	1,918	5.7	77	2,129	6.7
サ ー ビ ス 業	205	4,759	14.2	191	4,034	12.8
小 計	767	20,282	60.5	767	19,433	61.8
地 方 公 共 団 体	4	5,377	16.0	4	4,563	14.5
個 人(住 宅、消 費 資 金 等)	4,286	7,878	23.5	4,036	7,400	23.5
合 計	5,057	33,537	100.0	4,807	31,397	100.0

【固定金利および変動金利の区分毎の貸出金残高】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
貸 出 金	33,537	31,397
うち 固 定 金 利	21,350	19,232
うち 変 動 金 利	12,187	12,165

【貸出金担保別内訳】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,769	1,404
有 価 証 券	-	-
動 産	10	-
不 動 産	11,789	10,852
そ の 他	-	-
小 計	13,568	12,257
信用保証協会・信用保険	6,394	6,615
保 証	907	898
信 用	12,666	11,626
合 計	33,537	31,397

【債務保証見返額担保別内訳】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
保 証	372	269

【会員・会員外別貸出金残高】

(単位：先、百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
会 員	貸 出 先 数	2,540
	貸 出 残 高	26,538
会 員 外	貸 出 先 数	2,354
	貸 出 残 高	6,999

【貸出金使途別内訳】

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
運 転 資 金	20,894	62.3	19,724	62.8
設 備 資 金	12,642	37.7	11,673	37.2
合 計	33,537	100.0	31,397	100.0

【消費者ローン、住宅ローン残高】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
消 費 者 ロ ー ン	1,496	1,406
住 宅 ロ ー ン	5,139	4,872
合 計	6,635	6,278

【預金の流動性・定期性・譲渡性の区分(年間平均残高)】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
預 金	64,031	63,660
流 動 性 預 金	25,575	25,659
うち 有 利 息 預 金	24,903	25,102
定 期 性 預 金	38,456	38,000
うち 固 定 金 利 定 期 預 金	35,037	34,550
うち 変 動 金 利 定 期 預 金	69	64
譲 渡 性 預 金	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-

【定期預金の固定金利、変動金利別残高】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
定 期 預 金	34,900	33,501
固 定 金 利 定 期 預 金	34,833	33,446
変 動 金 利 定 期 預 金	66	54
そ の 他 の 定 期 預 金	0	0

【預金積金科目別残高（年間平均残高）】

（単位：百万円、％）

科 目	平成19年度		平成20年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
当 座 預 金	475	0.7	382	0.6
普 通 預 金	24,378	38.0	24,662	38.7
貯 蓄 預 金	457	0.7	410	0.6
通 知 預 金	56	0.0	17	0.0
定 期 預 金	35,106	54.8	34,614	54.3
定 期 積 金	3,349	5.2	3,386	5.3
そ の 他 の 預 金	207	0.3	186	0.2
合 計	64,031	100.0	63,660	100.0

【預金者別預金残高】

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
個 人	52,784	84.9	51,982	85.7
一 般 法 人	7,511	12.0	6,650	10.9
金 融 機 関	295	0.4	496	0.8
公 金	1,577	2.5	1,490	2.4
合 計	62,168	100.0	60,620	100.0

【預貸率および預証率】

区 分	平成19年度	平成20年度
【預貸率（末残）】	53.94%	51.79%
【預貸率（平残）】	49.26%	49.69%
【預証率（末残）】	17.25%	18.54%
【預証率（平残）】	17.34%	18.93%

【財形貯蓄残高】

（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成20年度
財 形 貯 蓄 残 高	14,304	10,088

【公共債引受額】

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
国 債 証 券	-	-
政 府 保 証 債 券	67	74
合 計	67	74

【公共債窓販実績】

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度
公 共 債 窓 販 実 績	229	282

【役務取引の状況およびその他業務利益の内訳】

（単位：千円）

科 目	平成19年度	平成20年度
役 務 取 引 等 収 益	143,486	143,735
受 入 為 替 手 数 料	63,156	58,546
そ の 他 の 受 入 手 数 料	80,321	85,182
役 務 取 引 等 費 用	64,445	73,500
支 払 為 替 手 数 料	19,242	18,358
そ の 他 の 支 払 手 数 料	4,170	4,284
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	41,032	50,858
役 務 取 引 等 利 益	79,040	70,234
そ の 他 業 務 収 益	9,596	18,712
外 国 為 替 売 買 益	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	7,789	17,304
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	1,806	1,408
そ の 他 業 務 費 用	25,306	252,072
外 国 為 替 売 買 損	373	136
国 債 等 債 券 売 却 損	13,207	196,789
国 債 等 債 券 償 還 損	-	-
国 債 等 債 券 償 却	11,714	55,000
そ の 他 の 業 務 費 用	12	146
そ の 他 業 務 利 益	15,710	233,359

【有価証券の時価情報】

1. 売買目的有価証券

該当ございません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	97	106	9	9	-
そ の 他	100	97	2	-	2
合 計	197	204	6	9	2

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 平成19年度については、該当ありませんでした。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平 成 19 年 度					平 成 20 年 度				
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額			取得原価	貸借対照表計上額	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	981	1,063	81	223	141	350	476	126	156	30
債 券	6,388	6,351	37	40	78	8,582	8,455	126	42	168
国 債	2,132	2,095	37	12	49	4,963	4,999	35	38	2
地方債	-	-	-	-	-	600	601	0	0	-
社 債	4,256	4,256	0	28	28	3,018	2,855	163	2	165
その他	3,325	3,141	184	6	190	2,143	1,960	183	0	183
合 計	10,695	10,556	139	270	409	11,076	10,892	183	198	382

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等(含信金中金優先出資)です。

4. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません

5. 時価のない有価証券のうち主なもの

(単位：百万円)

区 分	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
	内 容	貸借対照表計上額	内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	私 募 債	50	私 募 債	50
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社株式	10	子会社株式	10
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	非上場株式(店頭売買株式を除く)	10

【金銭の信託の時価情報】

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平 成 19 年 度			平 成 20 年 度		
	取得原価	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額金	取得原価	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額金
金 銭 の 信 託	1,000	992	33	1,000	931	64

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平 成 19 年 度					平 成 20 年 度				
	貸借対照表計上額	取得原価(時価なし)	差 額			貸借対照表計上額	取得原価(時価なし)	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
金 銭 の 信 託	500	500	-	-	-	500	500	-	-	-

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他の金銭の信託

該当ございません

【商品有価証券の種類別の平均残高】

当金庫では商品有価証券を保有しておりません。

【有価証券の残存期間別残高】

(単位：百万円)

科 目	年 度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	平成19年度	328	297	415	-	197	855	-	2,095
	平成20年度	3,471	181	-	10	511	911	10	5,096
地 方 債	平成19年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成20年度	501	100	-	-	-	-	-	601
社 債	平成19年度	1,339	1,305	1,002	202	359	-	97	4,306
	平成20年度	722	1,238	280	193	394	-	76	2,905
株 式	平成19年度	-	-	-	-	-	-	1,083	1,083
	平成20年度	-	-	-	-	-	-	496	496
外 国 証 券	平成19年度	-	688	766	100	385	568	-	2,508
	平成20年度	295	540	533	-	291	373	-	2,034
その他の証券	平成19年度	-	363	-	-	118	-	248	731
	平成20年度	-	-	-	82	-	-	26	108
合 計	平成19年度	1,667	2,654	2,184	302	1,061	1,424	1,429	10,724
	平成20年度	4,990	2,060	813	285	1,197	1,285	608	11,241

【有価証券の種類別残高および平均残高】

(単位：百万円)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	2,095	2,213	5,096	2,999
地 方 債	-	128	601	389
政 府 保 証 債	160	162	580	590
金 融 債	1,003	849	282	785
事 業 債	3,142	3,264	2,041	3,131
株 式	1,083	1,145	496	872
外 国 証 券	2,508	2,534	2,034	2,602
そ の 他 の 証 券	731	806	108	680
合 計	10,724	11,104	11,241	12,052

【単体自己資本比率（国内基準）】

（単位：千円）

区 分	平成19年度		平成20年度	
	件数	金額	件数	金額
(自己資本)				
出 資 金		321,155		320,949
利 益 準 備 金		335,552		335,552
特 別 積 立 金		2,100,000		700,000
次 期 繰 越 金		43,194		42,719
処分未済持分 ()		2,421		1,823
その他有価証券の評価差額 ()		139,427		
〔基本的項目〕計 (A)		2,658,052		1,397,398
一 般 貸 倒 引 当 金		316,241		343,894
補完的項目不算入額 ()		138,691		186,454
〔補完的項目〕計 (B)		177,549		157,440
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		564,700		564,700
告示第14条第1項第4号および第5号に掲げるものおよびこれらに準ずるもの		500,000		500,000
控除項目不算入額 ()		564,700		564,700
〔控除項目計〕 (C)				
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)		2,835,602		1,554,839
(リスク・アセット等)				
資産 (オン・バランス) 項目		25,589,385		22,588,581
オフ・バランス取引項目		372,481		265,167
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額		2,446,087		2,336,717
リスクアセット等計 (E)		28,407,954		25,190,466
単体自己資本比率 = (D) / (E) × 100		9.98%		6.17%

- (注) 1. 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。
 2. 諸積立金等は、当該期の剰余金の処分額を加算した後の金額を記載しております。
 3. 補完的項目に算入できる一般貸倒引当金の額は、リスクアセット等計 (E) の0.625%を限度としております。

【代理貸付残高の内訳】

（単位：件、百万円）

区 分	平成19年度		平成20年度	
	件数	残高	件数	残高
信 金 中 央 金 庫	3	87	2	71
日 本 政 策 金 融 公 庫	207	275	206	214
住 宅 金 融 支 援 機 構	674	5,049	630	4,557
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	254	241	249	231
年 金 資 金 運 用 基 金				
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	18	21	10	31
合 計	1,156	5,675	1,097	5,105

【内国為替取扱実績】

（単位：件、百万円）

区 分	平成19年度		平成20年度		
	件数	金額	件数	金額	
仕 向 (委 託)	送 金 為 替	76,562	48,924	70,338	55,113
	代 金 取 立	1,217	1,708	1,121	1,937
	小 計	77,779	50,632	71,459	57,050
被 仕 向 (受 託)	送 金 為 替	135,433	44,730	134,502	46,242
	代 金 取 立	2,135	2,725	1,730	2,535
	小 計	137,568	47,455	136,232	48,777
総 取 扱 高	215,347	98,087	207,691	105,827	

- (注) 1. 送金為替は、テレ為替（メール振込・給与振込を含む）およびMTデータ伝送の件数です。
 2. 代金取立は個別取立、集中取立、一覽払手形集中取立および期近手形集中取立の件数です。
 3. 雑為替の件数は含みません。

当金庫は、次に掲げるデリバティブ取引はいたしていません。

- | | |
|-----------|------------------|
| 1. 金利関連取引 | 4. 債券関連取引 |
| 2. 通貨関連取引 | 5. 商品関連取引 |
| 3. 株式関連取引 | 6. クレジットデリバティブ取引 |

連結子会社等

当金庫グループは、当金庫および子会社1社（㈱宮信ビジネスサービス）により構成されており、子会社は当金庫の事務の受託業務を行っております。

名 称	株式会社 宮信ビジネスサービス
所 在 地	宮古市向町2番46号
資 本 金	10,000千円
設 立	平成17年7月11日
株式の支配関係 (議決権比率)	資本金全額宮古信用金庫出資(出資比率100%)子会社 当金庫議決権比率100%

【直近の事業年度における事業の概況】

業務の内容は、店舗外ATMの総合的管理、本支店のメールや印刷製本業務に加え、CDカードの作成、口座振替依頼書関係の整理等の受託業務を行っております。

当年度は、期中に1名の嘱託社員を採用(定年退職者の再雇用)、業務活動の充実、拡大を図りました。

採用者は、そのまま金庫に出向し、管理回収業務に従事しており期末役職員数は5名となります。

【直近の5連結会計年度における主要な経営指標の推移】

* 当金庫は平成17年度から連結決算を実施しましたので17~20年度の開示です。

(単位：損益・千円、残高・百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	1,702,818	1,529,273	1,535,728	1,531,790
連結経常利益	124,588	897,050	151,310	1,362,071
連結当期純利益	49,421	869,529	135,060	1,397,289
連結純資産額	3,884	3,124	2,667	1,216
連結総資産額	68,204	66,727	66,518	63,433
連結自己資本比率	12.35%	10.13%	9.98%	6.17%

【連結自己資本比率】

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
出 資 金	321,155	320,949
利益剰余金	2,478,709	1,078,236
処分未済持分()	2,421	1,823
その他有価証券の評価差額()	139,427	-
〔基本的項目計〕 (A)	2,658,015	1,397,362
一般貸倒引当金	316,241	343,894
補完的項目不算入額()	138,741	186,516
〔補完的項目計〕 (B)	177,500	157,378
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	564,700	564,700
告示第14条第1項第4号および第5号に掲げるものおよびこれらに準ずるもの	500,000	500,000
控除項目不算入額()	564,700	564,700
〔控除項目計〕 (C)	-	-
〔自己資本額〕(A) + (B) - (C) (D)	2,835,515	1,554,740
資産(オン・バランス)項目	25,581,436	22,578,622
オフ・バランス取引項目	372,481	265,167
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,446,087	2,336,729
リスクアセット等計 (E)	28,400,005	25,180,520
自己資本比率 = (D) / (E) × 100	9.98%	6.17%

【連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書】

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	82期 (20年3月末)	83期 (21年3月末)	負債および純資産の部	82期 (20年3月末)	83期 (21年3月末)
現金および預け金	21,144	19,469	預 金 積 金	62,168	60,609
買入金銭債権	-	500	借 用 金	939	859
金 銭 の 信 託	1,462	1,431	そ の 他 負 債	193	188
有 価 証 券	10,714	11,231	賞 与 引 当 金	52	52
貸 出 金	33,537	31,397	退 職 給 付 引 当 金	66	174
そ の 他 資 産	392	429	そ の 他 の 引 当 金	57	61
有 形 固 定 資 産	614	530	繰 延 税 金 負 債	-	-
無 形 固 定 資 産	33	33	債 務 保 証	372	269
債 務 保 証 見 返	372	269	負債の部合計	63,851	62,216
貸 倒 引 当 金()	1,753	1,860	出 資 金	321	320
一般貸倒引当金()	316	343	利 益 剰 余 金	2,488	1,081
個別貸倒引当金()	1,437	1,516	その他有価証券評価差額金	139	183
資産の部合計	66,518	63,433	処 分 未 済 持 分	2	1
			純資産の部合計	2,667	1,216
			負債および純資産の部合計	66,518	63,433

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	82期	83期
	(19.4.1~20.3.31)	(20.4.1~21.3.31)
経常収益	1,535,728	1,531,790
資金運用収益	1,299,071	1,326,713
貸出金利息	962,318	961,538
預け金利息	161,958	195,917
有価証券利息配当金	169,229	163,551
その他受入利息	5,564	5,706
役員取引等収益	143,486	143,735
その他業務収益	17,216	18,720
その他経常収益	75,954	42,620
経常費用	1,687,039	2,893,861
資金調達費用	166,356	182,678
預金利息	160,900	162,396
給付補てん備金繰入額	5,285	8,178
借入金利息	171	12,103
役員取引等費用	64,445	73,500
その他業務費用	25,306	252,072
経常費用	1,094,994	1,158,428
その他経常費用	335,935	1,227,182
貸倒引当金繰入額	-	534,000
その他の経常費用	335,935	693,181
経常利益	151,310	1,362,071
特別利益	33,783	30,792
償却債権取立益	22,423	27,692
その他の特別利益	11,359	3,100

(単位：千円)

科 目	82期	83期
	(19.4.1~20.3.31)	(20.4.1~21.3.31)
特別損失	16,028	64,532
固定資産処分損	9,751	3,039
その他の特別損失	6,277	61,492
税金等調整前当期純利益	133,556	1,395,811
法人税、住民税および事業税	1,504	1,478
法人税等調整額	-	-
当期純利益	135,060	1,397,289

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	82期	83期
	(19.4.1~20.3.31)	(20.4.1~21.3.31)
利益剰余金期首残高	2,633,203	2,488,340
利益剰余金増加高	-	-
当期純利益	-	-
その他	-	-
利益剰余金減少高	144,863	1,406,919
当期純損失	135,060	1,397,289
配当金	9,802	9,630
役員賞与	-	-
自己優先出資消却額	-	-
その他	-	-
利益剰余金期末残高	2,488,340	1,081,420

【リスク管理債権の状況】

当子会社にリスク管理債権はありませんので、当金庫全体のリスク管理債権（18頁）と同じ金額です。

【自己資本の充実の状況】

1. 定性的な開示事項.....本誌8頁を参照願います。

2. 定量的な開示事項

以下の項目以外は単体自己資本比率に関する定量項目（9～12頁）を参照願います。

(単位：百万円)

自己資本の充実度に関する事項	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
リスクアセットの額				
イ 信用リスクアセットの額合計	25,954	25,961	22,843	22,853
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	25,389	25,396	22,546	22,556
証券化エクスポージャー	565	565	297	297
ロ オペレーショナル・リスク	2,446	2,446	2,336	2,336
ハ リスクアセットの合計額	28,400	28,407	25,180	25,190

(単位：百万円)

信用リスクに関する事項	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
イ 信用リスクアセットに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高（証券化エクスポージャーを除く）				
その他	3,135	3,136	3,383	3,393
業種別合計	67,105	67,105	64,870	64,880
期間の定めのないもの	9,249	9,249	7,817	7,827
残存期間合計	67,105	67,105	64,870	64,880
ロ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等				
100%（格付適用なし）	16,757	16,757	12,621	12,631
格付適用なし	38,990	38,990	43,017	43,027
合計	68,001	68,001	65,464	65,474

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は信用金庫業務以外に一部信用金庫の受託業務（事務処理および周辺業務）等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

《信用金庫法施行規則に基づく開示項目一覧》

このディスクロージャー資料は、信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づいて作成しており、その規定における各項目は以下のページに掲載しております。

項 目	頁	項 目	頁
A. 単体（信用金庫法施行規則第133条における規定）		(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
1. 金庫の概況および組織に関する事項		破綻先債権に該当する貸出金	18
(1) 事業の組織	20	延滞債権に該当する貸出金	18
(2) 理事および監事の氏名および役職名	20	3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	18
(3) 事務所の名称および所在地	17	貸出条件緩和債権に該当する貸出金	18
2. 金庫の主要な事業の内容	23・24	(3) 金融再生法開示債権の状況	19
3. 金庫の主要な事業に関する事項		(4) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	8～12・43
(1) 直近の事業年度における事業の概況	28	(5) 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標		有価証券	39
経常収益	35	金銭の信託	39
経常利益または経常損失	35	規則第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引等）	41
当期純利益または当期純損失	35	(6) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	10
出資総額および出資総口数	35	(7) 貸出金償却の額	11
純資産額	35	(8) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表等について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	34
総資産額	35		
預金積金残高	35	B. 連結（信用金庫法施行規則第133条における規定）	
貸出金残高	35	1. 金庫およびその子会社等の概況に関する事項	
有価証券残高	35	(1) 金庫およびその子会社等の主要な事業内容および組織の構成	42
単体自己資本比率	35	(2) 金庫の子会社等に関する事項	
出資に対する配当金	35	名称	42
職員数	35	主たる営業所または事務所の所在地	42
(3) 直近の2事業年度における事業の概況		資本金または出資金	42
主要な業務の状況を示す指標		事業の内容	42
イ. 業務粗利益および業務粗利益率	35	設立年月日	42
ロ. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支	35	金庫が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利鞘	35・36	金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
ニ. 受取利息および支払利息の増減	36	2. 金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項	
ホ. 総資産経常利益率	35	(1) 直近の事業年度における事業の概況	42
ヘ. 総資産当期純利益率	35	(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	
預金に関する指標		経常収益	42
イ. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	37	経常利益または経常損失	42
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他区分ごとの定期預金の残高貸出金に関する指標	37	当期純利益または当期純損失	42
イ. 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	36	純資産額	42
ロ. 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高	37	総資産額	42
ハ. 担保の種類別の貸出金残高および債務保証見返額	37	連結自己資本比率	42
ニ. 用途別の貸出金残高	37	3. 金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
ホ. 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	36	(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金処分計算書	42・43
ヘ. 預貸率の期末値および期中平均値	38	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
有価証券に関する指標		破綻先債権に該当する貸出金	43
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高	40	延滞債権に該当する貸出金	43
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別残高および平均残高	40	3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	43
ハ. 預証率の期末値および期中平均値	38	貸出条件緩和債権に該当する貸出金	43
4. 金庫の事業の運営に関する事項		(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42・43
(1) リスク管理体制	3・4	(4) 事業の種類別のセグメント情報	43
(2) 法令等遵守の体制	5		
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項			
(1) 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書	29～33		



MIYAKO SHINKIN